

平成21年度第4回SPODネットワークコア運営協議会 議事次第

日 時:平成21年8月27日(木)13:00～15:30

場 所:愛媛大学 城北キャンパス 愛大ミューズ3階会議室

議 題:

1. SPODフォーラムについて

- ・ SPODフォーラム申込み状況について 【資料1-1】
- ・ 遠隔講義システムの配信について 【資料1-2】
- ・ 平成21年度「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」総会及び分科会 開催要項(案) 【資料1-3】
- ・ SPODフォーラムアンケートの実施について 【資料1-4】

2. SPODにおける紀要の発行について

- ・ 大学教育実践ジャーナル(愛媛大学) 【資料2-1】
- ・ 大学教育実践ジャーナル編集要項(愛媛大学) 【資料2-2】
- ・ 「徳島大学大学開放実践センター紀要」発行要領 【資料2-3】
- ・ 「大学教育研究ジャーナル」発行要領(徳島大学) 【資料2-4】
- ・ 香川大学教育研究規程 【資料2-5】
- ・ 高知大学教育研究論集発行規約 【資料2-6】

3. 新任教員研修プログラムのための基本枠組みについて

- ・ 徳島大学 【資料3-1】
- ・ 高知大学 【資料3-2】
- ・ RT版(参考) 【資料3-3】
- ・ 愛媛大学(参考) 【資料3-4】

4. SPOD事業における学内実施体制について 【資料4】

5. 補助金事業上のオブザーバー校とSPOD事業の関係について 【資料5】

6. 平成21年度教育カンファレンス in 徳島について 【資料6】

7. 文部科学省大学改革GPナビについて 【資料7】

8. 戦略的大学連携支援事業の取組事例について 【資料8】

9. 平成21年度T-SPOD会議(徳島県内会議)について 【資料9】

10. 平成21年度第1回愛媛県内SPOD加盟校会議について 【資料10】

SPODフォーラム日程(案)

資料1-1

9月8日(火)【1日目】						
	A グリーンホール	B 学生活動ルーム2	C M23	D M24	E M31	F M33
10:00 ～ 12:00	1					
12:00 ～ 13:00	昼					
13:00 ～ 15:00	2	FD 23/50名 0908B2 わかりやすい シラバスの書き方 佐藤 浩章 (愛媛大学)				
15:30 ～ 17:30	3	FD 26/50名 0908B3 様々な評価方法 野本 ひさ (愛媛大学)				
18:00 ～ 20:00						

その他

SPODフォーラム日程(案)

8月26日(水)18:00現在

9月9日(水)【2日目】						
	A グリーンホール	B 学生活動ルーム2	C M23	D M24	E M31	F M33
10:00 ～ 12:00	1		FD, SD共通 30/30名 0909C1 教員主導・学生主体の授業の進め方① 中村 文子 (ダイミツコミュニケーションズ(株))	SD 0909D1 48/60名 経営者、管理者養成プログラムの考え方と手法～大学経営を担う役割をどう果たすか 小日向 允 (大学職員サポートセンター)	FD 0909E1 27/30名 事務職員はFDにどう関わるか 西尾 澄気(愛媛大学) 河野 太志(愛媛大学) 石川 尚(愛媛大学)	FD 0909F1 11/40名 POD2008参加報告 川野 卓二(徳島大学) 宮田 政徳(徳島大学)
12:00 ～ 13:00	昼					
13:00 ～ 15:00	2	FD 68/270名 0909A2 ティーチング・ポートフォリオとは何か？ 栗田佳子 (大学評価・学位授与機構)	SD 0909B2 39/40名 「大学人、社会人としての基礎力養成プログラム開発」現況報告 久保 研二、大竹 奈津子、大谷 智夫、塩出 和久、上田 亜貴子 (愛媛大学)	FD 8/40名 0909D2 キャリア教育入門 葛城 浩一 (香川大学)	SD 36/40名 0909E2 大学職員のための企画力養成講座① 秦 敬治 (愛媛大学)	FD 12/30名 0909F2 どうする？初任者研修 川野 卓二(徳島大学) 宮田 政徳(徳島大学) 香川 順子(徳島大学)
15:30 ～ 17:30	3	FD 40/270名 0909A3 ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの開発と一貫性構築の進め方 小林 直人 (愛媛大学)	FD 20/30名 0909B3 授業進度を落とさずアクティブラーニングTBL(Team Based Learning: チーム基盤学習)の実際 立川 明 (高知大学)	FD, SD共通 29/40名 0909C3 教員主導・学生主体の授業の進め方③ 中村 文子 (ダイミツコミュニケーションズ(株))	SD 29/40名 0909D3 「学務系職員養成プログラム開発」現況報告 出川 隆富(徳島大学) 梶谷 和也(徳島大学)	SD 25/30名 0909E3 大学職員のための企画力養成講座② 秦 敬治 (愛媛大学)
18:00 ～ 20:00						

その他	6/30名 11:00-12:00 キャンパス・ツアー (愛媛大学)	1/30名 13:00-14:00 キャンパス・ツアー (愛媛大学)	1/30名 15:30-16:30 キャンパス・ツアー (愛媛大学)
-----	---	---	---

SPODフォーラム日程(案)

8月26日(水) 18:00現在

9月10日(木)【3日目】						
	A グリーンホール	B 学生活動ルーム2	C M23	D M24	E M31	F M33
10:00 ~ 12:00	FD. SD共通 63/270名 0910A1 プレゼンテーションの極意① 講義でも使える「聴き手を魅了する構成法」とは？ 田中 省三 (愛媛大学)	FD 0910B1 36/40名 公開授業と授業アンケートの効果的な活用方法 佐藤 浩章 (愛媛大学)	FD 0910C1 15/40名 様々な学習支援の方法 城間 祥子(愛媛大学) 庭崎 隆(愛媛大学) 山内 一祥(愛媛大学)	FD 0910D1 12/60名 学生支援にどう取り組むか 西本 佳代 (香川大学)	SD 0910E1 27/30名 スタッフサポートフオリオによる大学職員人事マネジメント① 秦 敬治(愛媛大学) 米澤 慎二(愛媛大学)	SD 0910F1 72/80名 人を育てるコーチング・メンタリング① 菊入 和子 (オフィスぐりん)
12:00 ~ 13:00	昼食会(テーマ別会場) ※会費(弁当+お茶) 500円 104名					
13:00 ~ 15:00	FD. SD共通 0910A2 プレゼンテーションの極意② 「聴衆を引きつける話し方」の秘訣とは？ 田中 省三 (愛媛大学)	FD 0910B2 17/40名 ものづくりとアクティブラーニング 英 崇夫 (徳島大学)	FD 0910C2 20/30名 人文系授業のTBL入門 塩崎 俊彦 (高知大学)	学生 0910D2 学生による大学教育改革提言作成ワークショップ SPOD加盟校の学生	SD 0910E2 スタッフサポートフオリオによる大学職員人事マネジメント② 秦 敬治(愛媛大学) 米澤 慎二(愛媛大学)	SD 0910F2 人を育てるコーチング・メンタリング② 菊入 和子 (オフィスぐりん)
15:30 ~ 17:30	FD. SD共通 134/270 0910A3 【シンポジウム】 学長対談 「全学的な教育改革をどう進めるか？」 演名 篤(関西国際大学長) 柳澤 康信(愛媛大学長)			学生 0910D3 学生による大学教育改革提言作成ワークショップ SPOD加盟校の学生		
18:00 ~ 20:00	懇親会 ※会費 4,000円 56名					

その他	1/30名 10:30-11:30 キャンパス・ツアー (愛媛大学)	8/30名 13:30-14:30 キャンパス・ツアー (愛媛大学)

SPODフォーラム日程(案)

8月26日(水) 18:00現在

9月11日(金)【4日目】						
	A グリーンホール	B 学生活動ルーム2	C M23	D M24	E M31	F M33
10:00 ~ 12:00	0911A1 ネットワーク総会 (10:00~11:00)		0911C1 ネットワーク FD分科会 (11:00~12:00)		0911E1 ネットワーク SD分科会 (11:00~12:00)	
12:00 ~ 13:00						
13:00 ~ 15:00		FD 0911B2 20/20名 授業の双方向性を高める クリッカー入門 秦 敬治 (愛媛大学)				
15:30 ~ 17:30		FD 0911B3 31/50名 講義のための話し方入門 小林 直人(愛媛大学) 飯島 永津子 (愛媛大学医学部教育協力者)				
18:00 ~ 20:00						

その他

大学別申込状況(SPOD加盟校)

8月26日(水)現在

大学名	人数
徳島大学※	14
鳴門教育大学	1
香川大学	8
愛媛大学※	131
高知大学※	16
香川県立保健医療大学	3
愛媛県立医療技術大学※	11
高知女子大学※・高知短期大学	11
高知工科大学※	9
四国大学※・四国大学短期大学部	3
徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部	3
四国学院大学	1
高松大学・高松短期大学	0
聖カトリナ大学※	14
松山大学※	18
松山東雲女子大学※・松山東雲短期大学※	24
徳島工業短期大学	2
香川短期大学	6
瀬戸内短期大学	0
今治明德短期大学※	1
愛媛女子短期大学※	0
松山短期大学※	2
高知学園短期大学※	7
阿南工業高等専門学校	2
高松工業高等専門学校	0
詫間電波工業高等専門学校	0
新居浜工業高等専門学校	0
弓削商船高等専門学校	0
高知工業高等専門学校※	3
計	290

※SPOD補助金連携校(16大学等)を示す

大学別申込状況(SPOD加盟校以外)

8月26日(水)現在

大学名	人数
北海道教育大学	1
福島大学	1
横浜国立大学	1
静岡大学	1
名古屋大学	1
島根大学	4
岡山大学	2
九州大学	1
九州工業大学	2
佐賀大学	1
宮崎大学	1
鹿児島大学	1
熊本大学	1
島根県立大学	6
山口県立大学	6
大分県立看護科学大学	2
熊本県立大学	1
北海学園大学	1
高崎健康福祉大学	4
淑徳大学	1
日本大学	2
日本女子大学	1
白梅学園大学・短期大学	1
文京学院大学	2
芝浦工業大学	1
創価大学	2
武蔵野大学	1
早稲田大学	3
上武大学	1
上越大学	1
名城大学	1
中部大学	1
京都精華大学	1
大阪国際大学	1
神戸学院大学	3
倉敷芸術科学大学	2
日本文理大学	1
広島修道大学	6
広島工業大学	1
岡山理科大学	3
学校法人福原学園(九州共立大学・九州女子大学)	1
第一工業大学	1
鹿児島国際大学	1
志学館大学	1
湘北短期大学	2
大垣女子短期大学	1
大阪成蹊短期大学	1
大分県立芸術文化短期大学	1
鹿児島女子短期大学	1
広島商船高等専門学校	5
大学コンソーシアム京都	1
社会保険労務士法人 総合労務	2

計
合計

92

382

遠隔講義システムの配信希望について

SPODフォーラム

日時	プログラム番号	プログラム名	徳島大学	鳴門教育大学※	香川大学	高知大学	高知工科大学	松山東雲女子大学	香川短期大学	愛媛女子短期大学	松山東雲短期大学	高知学園短期大学	拠点数 (愛媛大含)
9月 8日(火) 13:00～15:00	0908B2	わかりやすいシラバスの書き方			○	○		○	○		○	○	7
9月 8日(火) 15:30～17:30	0908B3	様々な評価方法			○	○	○	○	○		○	○	8
9月 9日(水) 13:00～15:00	0909B2	「大学人・社会人としての基礎力養成プログラム開発」現況報告				○							2
9月 9日(水) 15:30～17:30	0909B3	授業速度を落とさずアクティブラーニングTBL(Team Based Learning:チーム基盤学習)の実践				○							2
9月10日(木) 10:00～12:00	0910B1	授業公開と授業アンケートの効果的な活用方法			○	○			○				4
9月10日(木) 13:00～15:00	0910B2	ものづくりとアクティブラーニング			○	○	○						4
9月11日(金) 13:00～15:00	0911B2	授業の双方向性を高めるクリッカー入門			○	○	○	○					5
9月11日(金) 15:30～17:30	0911B3	講義のための話し方入門			○	○	○	○	○	○	○		8

※鳴門教育大学の遠隔講義システム配信(多地点)については機器の調整後、決定する。

【参考】その他(愛媛大学分)

日時	プログラム番号	プログラム名	徳島大学	鳴門教育大学※	香川大学	高知大学	高知工科大学	松山東雲女子大学	香川短期大学	愛媛女子短期大学	松山東雲短期大学	高知学園短期大学	拠点数 (愛媛大含)
8月25日(火) 13:00～15:00	I-008	レポートの書き方の教え方	○		○	○	○	○	○		○		8
8月25日(火) 15:30～17:30	I-011	研究室運営方法のコツ～先輩が後輩を指導するシステムづくり～			○	○	○	○					5
8月28日(金) 15:30～17:30	I-005	グループ学習のコツ			○	○	○	○	○		○		7
9月 4日(金) 15:30～17:30	I-006	大人数講義法の基本			○	○	○	○	○		○		7
9月15日(火) 13:00～17:00	I-019	動機の低い聴衆に聞かせる方法	○			○	○	○	○	○	○		8
9月18日(金) 15:30～17:30	I-010	聴覚障害学生に対応した授業方法			○	○	○	○					5

※鳴門教育大学の遠隔講義システム配信(多地点)については機器の調整後、決定する。

【参考】その他(徳島大学分)

日時	プログラム番号	プログラム名	鳴門教育大学	拠点数 (徳島大含)
8月28日(金) 15:00～17:00	T-002	Significant Learning(意義ある学習)を目指す授業設計(仮)	○	2
9月 4日(金) 15:00～17:00	T-002	ワークショップ『学習意欲を高める工夫を考える』(仮)	○	2
9月18日(金) 15:00～17:00	T-002	教育賞受賞者による『私の授業の流儀』(仮)	○	2
9月25日(金) 15:00～17:00	T-002	SPOD-SD(SPODフォーラム)の内容について(仮)	○	2

平成21年度「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」総会 及び分科会 開催要項（案）

【総 会】

日 時 平成21年9月11日（金）10時00分～
（受付9時30分～）

場 所 愛媛大学グリーンホール（城北キャンパス）

出席者 加盟校 各大学長、短期大学長、高等専門学校長 等

10:00 開 会

代表校挨拶 柳澤 康信 愛媛大学長

10:10 事業進捗状況報告と今後の計画について

佐藤浩章 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長
（文部科学省戦略的大学連携支援事業実施担当責任者）

10:45 意見交換

【分科会】

日 時 平成21年9月11日（金）11時00分～
（総会後、会場を移動して開催）

場 所 FD分科会 愛大ミューズ2階 M23教室
SD分科会 愛大ミューズ3階 M31教室

出席者 加盟校 FD／SD担当者 等

内 容 ・今後の具体的な事業の進め方について
・意見交換

SPOD フォーラムアンケートの実施について（依頼）

愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室

SPOD フォーラムでは、事業の改善に役立てるため、2種類のアンケートを実施します。
関係の皆様におかれましては、実施へのご協力をお願いいたします。

① SPOD フォーラムアンケート（全体用）

配布場所：総合受付（愛大ミューズ1階）

配布者：総合受付担当者

対象者：フォーラム参加者全員

記入時期：フォーラム参加中

回収時期：フォーラムから帰る際に提出

回収場所：各セミナーで個別プログラム用アンケートと同時に回収
総合受付にアンケート記入台と回収箱を設置

② SPOD フォーラムアンケート（個別プログラム用）

配布場所：各セミナー開催教室入口

配布者：各セミナー応援スタッフ

対象者：各セミナー参加者全員

記入時期：各セミナー終了時（約5分程度記入の時間をとってください）

回収時期：各セミナー終了後に提出

回収場所：各セミナー開催教室出口

※個別プログラム用アンケートは、設問を2問追加できる仕様になっています。

独自に聞きたいことがある場合は、セミナー参加者に質問を指示してください。

※アンケートの結果は、愛媛大学教育企画室で集計し、各講師にご報告いたします。

問い合わせ先

愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室

城間 祥子（しろま しょうこ）

089-927-8109

shiroma@iec.ehime-u.ac.jp

SPODフォーラムアンケート（全体用）

SPOD フォーラム全体について、率直なご意見をお聞かせください。
機械で読み取りますので、あてはまる番号を塗りつぶしてご回答ください。

1. 参加者ご自身について

(1) 所属先

- ① 4年制大学 ② 短期大学 ③ 高等専門学校 ④ その他()

(2) 所属先の設置者

- ① 国（国立大学法人） ② 地方自治体（公立大学法人を含む）
③ 学校法人 ④ その他（ ）

(3) 職種

- ① 教員 ② 職員 ③ 学生 ④ その他 ()

(4) あなたはFD または SD の実施担当者ですか

- ① FDの実施担当者 ② SDの実施担当者 ③ FDやSDの実施担当者ではない

(5) 現在のあなたにとってレベルアップが必要な知識・スキルは何ですか。(具体的に)

2. SPOD について

(1) 所属先は SPOD 加盟校ですか

- ① SPOD 加盟校 ② SPOD 加盟校以外 ③ わからない

(2) SPOD の事業についてどの程度ご存知ですか

- ① かなり知っている ② やや知っている ③ ほとんど知らない ④ 全く知らない

3. SPOD フォーラムについて

(1) SPOD フォーラムについてどこで知りましたか (複数選択可)

- ① SPOD ホームページ ② SPOD メールマガジン
- ③ SPOD フォーラムチラシ ④ SPOD 研修プログラムガイド 2009
- ⑤ SPOD 関係者からの案内 ⑥ その他（ ）

(2) SPOD フォーラムに参加した動機は何ですか (複数選択可)

- ① 自分自身の能力開発のため ② 組織の課題を解決するヒントを得るため
- ③ 組織を超えた人脈づくりのため ④ FD や SD に関する情報収集のため
- ⑤ 上司に参加をすすめられたため ⑥ その他（ ）

裏面にも設問があります。

4. SPOD フォーラムのプログラムについて

※ それぞれの設問について、あなたの気持ちに最も近い回答番号を塗りつぶして下さい。

④ そう思う ③ どちらかといえばそう思う ② どちらかといえばそう思わない ① そう思わない

設 問		回 答			
(1)	魅力的な講師陣がそろっていた	④	③	②	①
(2)	職場で使える実践的な内容の研修が充実していた	④	③	②	①
(3)	自分に必要な知識やスキルを身につけることができた	④	③	②	①
(4)	組織を超えた交流を持つことができた	④	③	②	①
(5)	参加しやすい開催日程（9/8～11）だった	④	③	②	①
(6)	スタッフは手際よくフォーラムを運営していた	④	③	②	①
(7)	SPOD フォーラムは全体的に満足できるものだった	④	③	②	①
(8)	来年も SPOD フォーラムに参加したい	④	③	②	①
(9)	知人にも SPOD フォーラムへの参加をすすめたい	④	③	②	①

5. SPOD フォーラムに参加して良かったと思われる点を、具体的にお書き下さい。

6. SPOD フォーラムをよりよいものとするために改善点があれば、具体的にお書き下さい。

7. SPOD の事業についてご意見やご要望があれば、自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。
皆様の声を今後の SPOD の事業にいかしてまいります。

SPODフォーラムアンケート（個別プログラム用）

このセミナーについて、率直なご意見をお聞かせください。
機械で読み取りますので、あてはまる番号を塗りつぶしてご回答ください。

1. 参加者ご自身について

（1）所属先

- ① 4年制大学 ② 短期大学 ③ 高等専門学校 ④ その他（ ）

（2）所属先の設置者

- ① 国（国立大学法人） ② 地方自治体（公立大学法人を含む）
③ 学校法人 ④ その他（ ）

（3）職種

- ① 教員 ② 職員 ③ 学生 ④ その他（ ）

2. このセミナーについて （セミナー名： ）

※ それぞれの設問について、あなたの気持ちに最も近い回答番号を塗りつぶしてください。

- ④ そう思う ③ どちらかといえばそう思う ② どちらかといえばそう思わない ① そう思わない

設 問		回 答			
(1)	研修目的や内容についてある程度知った上で参加した	④	③	②	①
(2)	研修の目的は明確に設定されていた	④	③	②	①
(3)	研修は自分の業務に生かせる内容だった	④	③	②	①
(4)	研修はわかりやすい順序ですすめられた	④	③	②	①
(5)	研修会場は快適な環境だった	④	③	②	①
(6)	講師の言動は学習意欲を高めた	④	③	②	①
(7)	事務局は手際よく研修を運営していた	④	③	②	①
(8)	自分に必要な知識やスキルを身につけることができた	④	③	②	①
(9)	受講したことによって業務への取り組み方が改善されると思う	④	③	②	①
(10)	研修は全体的に満足できるものだった	④	③	②	①
(11)		④	③	②	①
(12)		④	③	②	①

3. このセミナーを受講して良かったと思われる点を、具体的にお書き下さい。

4. このセミナーをよりよいものとするために改善すべき点があれば、具体的にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

資料2-1
愛媛大学

大学教育実践ジャーナル

Journal of Faculty and
Staff Development in Higher Education

2 0 0 9

第 7 号

Institute for Education and Student Support
Ehime University

愛媛大学 教育・学生支援機構

大学教育実践ジャーナル

Journal of Faculty and Staff Development in Higher Education

第 7 号 2009年3月

目 次

愛媛大学における入学前教育の現状と方向性	1
井上 敏憲	
学習時間を決定する要因－学生生活状況調査データの分析	9
平尾 智隆	
医学部における病原微生物学・感染症学教育の現況と展望	17
四宮 博人	
看護学生の乳幼児に対する関わり意識 —— 学習の楽しさ経験が及ぼす影響 ——	25
山口 雅子, 中越 利佳, 内門 弘子	

愛媛大学における入学前教育の現状と方向性

井 上 敏 憲

(愛媛大学 教育・学生支援機構)

Early Admissions and Preliminary Education Provided by Ehime University

Toshinori INOUE

(Institute for Education and Student Support, Ehime University)

1. はじめに

一般選抜を経ないで入学してくる学生は本学でも増加傾向にあり、学部・学科等によっては、本学の合格者に期待される基礎学力を身につけずに入学するケースが散見されるようになっている。すでに対策が取られている学部・学科等もあるが、本学では、これを全学的な問題と捉え、平成19年度の年度計画では、「推薦入学生等を中心に、入学前教育などの事前指導の充実を図る」ことを明言した。

また、「推薦入学生等」という表現に、AO入試で選抜した入学予定者（以下、「AO入学生」という。）が含まれているのは自明である。AO入学生に対しては、文部科学省から毎年通知される「大学入学者選抜実施要項」で、「入学までに取り組むべき課題を課すなど、入学後の学習のための準備をあらかじめ用意しておくことが望ましい。」¹⁾とされている。今後、AO入試を拡充しようとするなら、入学前教育の必要性が高まることが予想される。

そこで、本学アドミッションセンターでは、入学前教育の方向性を探るため、推薦入試ⅠとAO入試を実施している全学部を対象に、平成19年10月²⁾に、平成19年度入学者に対する入学前教育の実施状況を調査した³⁾。また、平成20年4月の入学予定者に対する入学前教育の計画についても質問した。本稿は、その結果及び実施例を共有することにより、入学前教育の充実・改善に向けた議論の活性化

を促すことを目的とする。

2. 平成19年度入学予定者に対する入学前教育の実施状況

平成19年4月の入学者に対する入学前教育の実施状況につき、調査対象とした募集単位⁴⁾は表1のとおりである。これは、推薦入試ⅠとAO入試を網羅したもので、総数は24である。うち、何らかの入学前教育を実施したのは、全体の3分の1にあたる8募集単位である。学部ベースでは、法文学部、理学部、工学部、農学部とスーパーサイエンス特別コースが実施している。

実施している8つの募集単位は表1に示したとおりで、これは便宜上、以下の3群に分けることができる。

- ① 専門教育を主とする学科等の出身者を対象とする入学前教育
 - ② 主に普通科等の入学予定者を対象とする入学前教育
 - ③ AO入学生を対象とする入学前教育
- 以下、この各群につき、実施内容等を報告する。

2.1 専門教育を主とする学科等の出身者を対象とする入学前教育

工学部の4学科は高等学校の工業科等⁵⁾の卒業見

込み者に対して、また、農学部は高等学校の専門教育を主とする学科若しくは総合学科⁶⁾の卒業見込み者に対して推薦入試Ⅰを実施している。さらにその全てで、何らかの入学前教育が行われている。

表1 平成19年4月の入学予定者を対象とする入学前教育の実施状況

区分	学部	募 集 単 位	入学前教育
推薦入試Ⅰ (大学入試センター試験を課さない)	法文	総合政策学科「昼間主コース」	実施せず
		総合政策学科「夜間主コース」	実施せず
		人文学科「昼間主コース」	実施せず
		人文学科「夜間主コース」	実施せず
	教育	障害児教育教員養成課程	実施せず
		生活環境コース	実施せず
		健康スポーツコース	実施せず
		情報教育コース	実施せず
		国際理解教育コース	実施せず
	理	物理学科	実施せず
		化学科	実施した
		生物学科	実施せず
		地球科学科	実施せず
	医	看護学科	実施せず
	工	機械工学科	実施した
		電気電子工学科	実施した
		環境建設工学科推薦 A	実施せず
		環境建設工学科推薦 B	実施した
	農	機能材料工学科	実施した
		生物資源学科推薦 A	実施せず
		生物資源学科推薦 B	実施した
A O	法文	総合政策学科特別コース	実施した
	教育	造形芸術コース	実施せず
		スーパーサイエンス特別コース	実施した

なお、本学ではこれら以外に、専門教育を主とする学科等の出身者に対象を限って実施する推薦入試Ⅰはない。つまり、推薦入試Ⅰに限るなら、専門教育を主とする学科等の出身者に対象を限定する募集単位の全てで入学前教育が実施されている。

内容としては、工学部では学科によって多少の差異があるものの、数学、英語、物理⁷⁾についてブラッシュアップを求めている。期間はいずれの学科でも約4ヶ月間である。数学や物理については、表2に示すように、その分野が指定される。英語では、4学科ともに語彙力の増強を求めている。さらに学科

によっては、基本構文や、基本的文法の習熟も要求している。教材はその名称を例示している学科もあるが、基本的には指定がない。指導の形態は、入学予定者の主体性を重視するとする一方で、高校に一任されている。従って、入学前教育に関連してノート等の提出は求めないケースがほとんどである⁸⁾。

表2 数学・物理の分野に関する記載例

環境建設工学科	数学Ⅰ 数学Ⅱ 数学B 数学Ⅲ 数学C 物理	(三角比) (三角関数, 微分・積分) (ベクトル) (微分, 積分, 極限) (行列) ・運動及び力を中心に学習してください。
機能材料工学科	数学Ⅰ 数学Ⅱ 数学B 数学Ⅲ 物理	(2次関数, 三角比) (図形と式, 指数・対数, 三角関数, 微分・積分) (ベクトル) (極限と微分法, 積分法) ・運動, 力学 ・電気, 磁気

農学部では、1月から3月まで、英語と数学について入学前教育が実施された。英語は問題集、数学はプリントを与え、入学後に回収するという方式である。

なお、工学部、農学部ともに、入学前教育は平成14年度入学生から実施されている。

2.2 主に普通科等の入学予定者を対象とする入学前教育

高等学校の課程を普通科等と専門教育を主とする学科に二分して、それぞれを対象に推薦入試Ⅰを実施した工学部環境建設工学科と農学部では、「推薦A(普通科等が対象)」を受験した入学予定者に対して入学前教育は実施されていない。

また、法文学部、教育学部、理学部、医学部は、高等学校等の出身学科を特定しないで推薦入試Ⅰを実施している。従って、合格者には商業科や工業科、農業科等の出身者が含まれることがあるが、現状では普通科や理数科に在籍している生徒が大半である。つまり、これらの募集単位で実施する入学前教育の対象は、主に普通科等の入学予定者であると思われることができる。

この4学部13募集単位のうち、入学前教育を実施したのは理学部化学科だけであり、その開始は平成14年度入学生からである。平成19年度入学の対象者に対しては、2月から3月まで、7週間にわたって実施された。化学と英語の課題について、それぞれ毎週1回、レポートの提出を求め、教員が添削して返却するという方法を取っている。うち、化学では、高校化学にはない新しい視点や対象を発見させることを目的に、『化学物語25講』（芝哲夫著、化学同人刊）を入学者に買い与え、その中から興味を持った数講を選んでダイジェストさせる。英語では、英語及び日本語の論理的な表現法を認識させることを目的に、大学初年次向けの英文の化学教科書の一部を翻訳させている。

2.3 AO入学生を対象とする入学前教育

平成19年度入試では、法文学部総合政策学科「昼間主コース」の特別コース「地域（リージョナル・スタディ）コース」及び教育学部芸術文化課程造形芸術コースが初めてのAO入試を実施した。平成19年度入学予定者を対象に入学前教育を実施したのは、法文学部と、平成17年度以降AO入試を行っているスーパーサイエンス特別コースである。

総合政策学科特別コースでは12月から入学直前までの期間、入学前教育が実施された。まず、合格発表から約2ヶ月後を期限として、地域活性化などに関する書籍を読ませ、それについてのレポートを提出させた。また、地域の取組・活性化等に関する講演会への出席と報告、地域におけるボランティア活動へ参加を求めている。但し、入学予定者の居住地にも配慮して、講演会やボランティア活動への参加は、奨励という扱いである。さらに、1泊2日の合宿を行い、入学後の学習内容等につき、説明を行っている。

スーパーサイエンス特別コースでは平成17年の初年度入学生から入学前教育を実施している。平成19年度の入学予定者に対しては、11月から入学までの期間、教育コーディネーターらによって入学前教育を実施した。核となるのは、1泊2日で行う特別交流授業である。まず、この前日を期限として、各自が選んだ図書についてのレポートを提出させる。特別交流授業では、このレポートを材料に、1・2回生を加えた一種の「読書会」が持たれ、教員からはコメントがなされた。また、これを機に、2冊目の

図書を読むことが奨励される。英語については英語教育センターの教員が、数学、理科（物理及び化学）については教育コーディネーターが、入学までの学習についての指針を与える。その上で、数学と理科については指定した問題集に取り組み、ノートを入学者直後に提出するようにとの指示を出す。英語については、特別コースが作成した読解用の教材と英語教育センターが編集した文法・語彙についての教材を配布し、レポートを課す。また、特別交流授業では沿岸環境科学研究センターが開催した「21世紀COE国際シンポジウム」を見学する機会もあった。

3. 平成20年度入学予定者に対する入学前教育の実施計画

調査対象とした募集単位と平成20年度入学予定者に対する入学前教育の実施計画の有無を表3に示す。推薦入試ⅠとAO入試の募集単位は、前年度と比較して、4つ増えた。また、看護学科はその対象が変更されているので、同学科の平成20年度推薦入試Ⅰは新規に実施されるものとして位置づけるのが適当である。平成20年度が初回となるこれら5つの募集単位を、継続実施の募集単位と区別するため、表3では斜体で表示することにする。なお、教育学部では、募集単位の名称が変更されたり、AO入試に移行したものもあるが、連続性が認められるものについては継続扱いとした⁹⁾。

入学前教育を実施すると回答した募集単位は12で、前年度の1.5倍にあたる。この他に調査時点で検討中の募集単位が2つあり、入学前教育は本学でも一般化への方向を示している。

前年度に入学前教育を実施した8つの募集単位は、すべて、平成20年度入学生に対してもほぼ同一の内容で実施すると回答している。以下では、これらについては割愛し、新規に入学前教育を実施する4つの募集単位について述べる。

① 教育学部スポーツ健康科学課程

これは従来の生活健康課程健康スポーツコースが、平成20年度から新たな課程に発展するものである。入学予定者に対しては、12月から3月まで、体力・健康の維持・改善を求める。また、高校やその他のスポーツクラブ等で、指導又は指導アシスタントを行うことを求め、その活動について記録させる。

表3 平成20年4月の入学予定者を対象とする入学前教育の計画

区分	学部	募集単位	入学前教育
推薦入試Ⅰ (大学入試センター試験を課さない)	法文	総合政策学科「昼間主コース」	実施せず
		総合政策学科「夜間主コース」	実施せず
		人文学科「昼間主コース」	実施せず
		人文学科「夜間主コース」	実施せず
	教育	特別支援教育教員養成課程	実施せず
		国際理解教育コース	実施せず
		生活環境コース	実施せず
		人間社会デザインコース	実施せず
		スポーツ健康科学課程	実施する
		音楽文化コース	実施する
	理	物理学科	実施せず
		化学科	実施する
		生物学科	検討中 ¹⁰⁾
		地球科学科	検討中 ¹⁰⁾
	医	看護学科高卒程度認定試験枠	実施せず
	工	機械工学科	実施する
		電気電子工学科	実施する
		環境建設工学科推薦 A	実施せず
		環境建設工学科推薦 B	実施する
		機能材料工学科	実施する
		応用化学科	実施せず
	農	生物資源学科推薦 A	実施せず
		生物資源学科推薦 B	実施する
A O	法文	総合政策学科特別コース	実施する
		情報教育コース	実施する
		造形芸術コース	実施せず
	農	農山漁村地域マネジメント特別コース	実施する
		スーパーサイエンス特別コース	実施する

② 教育学部芸術文化課程音楽文化コース

このコースでは、平成20年度入試で初めて推薦入試Ⅰを取り入れた。つまり、推薦入試Ⅰと入学前教育とが同時期に導入されたということになる。入学予定者に対しては、1月から3月まで、教示する楽典書に関して、毎月1回、レポートを作成して提出することを求めている。これとは別に、入学後に専攻を希望する分野別に提示される課題もある。

③ 教育学部総合人間形成課程情報教育コース

平成20年度は改組に伴い、募集定員も半減されて10名となる。平成19年度までは、推薦入試Ⅰで6名を募集していた。平成20年度は推薦入試からAO入試に移行し、10名のうち5名をAO入試で、残り5名を前期日程で選抜する。AO入学生に対しては、11月から3月まで、毎月1回、基礎数学に関する課題を課す。また、2回のスクーリングを予定している。

④ 農学部生物資源学科農山漁村地域マネジメント特別コース

平成20年度に設置される特別コースで、募集定員10名の全てをAO入試で選抜する。普通科等¹¹⁾でも出願できるが、合格者は愛媛県内の農業高校又は農水産に関する学科の出身者が大半を占める。入学前教育は11月から3月まで実施され、内容は英語学習の奨励と指定する3冊の書籍の感想文である。

4. 入学前教育に関する考察

以上見たように、本学では多くの募集単位で入学前教育が実施され、今後もその数が増加すると考えられる。現に、平成21年度からの実施を計画中であると回答した募集単位もある。内容や指導方法についても多岐にわたっている。以下では、入学前教育に関する若干の考察を試みる。

4.1 入学前教育の目的と効果

大学が入学前教育を実施する目的は様々ではない。専門教育を主とする学科からの入学予定者を対象とする場合は、懸念される入学後の学力不足への対応という側面が強い。一方、関連書籍を読んでレポートを書かせるなどしている募集単位では、多面的な知識の獲得や、専門分野への興味の維持・深化などが目的となる。さらには、専門分野の基礎教育の先取りを目的とすることも考えられる。

果たして、これらの目的はどこまで達成されているのであろうか。実のところ、入学前教育の効果を議論するのは困難である。例えば、学力不足への対応を目的とする場合、同一募集単位では同じ課題が課されるので、対照群は存在しない。また、対象者の入学時の学力が非常に満足できるものだったとしても、それを入学前教育に帰することができないの

は当然である。しかし、「課題が与えられたので合格後も勉強した」とか、「課題によって充実した数ヶ月間が送れた」とする学生が存在するのも事実である。入学者が課題に取り組んだという事実そのものが、入学前教育の効果であると解釈できよう。

これに関連して、筑波大学の島田らの報告は興味深い。同大学のAO入試¹²⁾合格者の過半数は、入学前に大学が課題を課すことに賛成しており、その理由として、(課題がなければ)「緊張が緩みがちになる」とか「入学後の勉強についていけるか不安」であることを挙げているという(島田ほか, 2006)。要するに、緊張の維持や不安の解消など、大学としては本来の目的として意図していない効果もあるということになる。また、本学AO入試の募集要項¹³⁾には、入学前教育に関連して、「入学までの約5か月間を有意義に過ごしてもらうため」という記述がある。文字通りに受け取るなら、「時間の有効活用のため」という、極めて合格者寄りの目的が掲げられている。入学前教育の意義としては、このように入学予定者の視点を入れることも検討されてよい。また、今後、入学前教育の評価指標が問題になるとときには、これらの観点を含めるべきである。

4.2 入学前教育の指導方法

今回の調査により、本学では多様な指導方法が取られていることがわかった。換言すれば、大学教員の関与の度合いは募集単位によって大きく異なるということである。通信教育方式で毎週あるいは毎月提出物をチェック又は添削するところもあれば、本人の自主性や高校教員に指導を委ねるところもある。

いわゆる現役生の場合、高校の理解と協力を得られるならば、数学、理科、英語等については、高校教員が継続的に指導することで大きな効果を期待できる。本人の学力を熟知した高校教員であれば、本人のレベルに合った問題集や参考書を使用し、場合によっては、定期的にマンツーマンの指導も可能である。この方式の問題点は、高校側にとって負担が大きいことである。いわゆる進学校からの協力はあまり期待できない。なぜなら、特に大学入試センター試験後、進学校では一般入試を受験する生徒を対象とする小論文や個別学力試験の指導に余念がないからである。すでに進学先が決まった生徒の指導は後回しにせざるをえない。

大学進学者の少ない高校からは、比較的協力を得やすいが、実は大きな問題がある。例えば、四年制大学への進学率が5%の高校では、一般選抜より特別選抜で進学するケースが多い。この場合、5%の生徒は推薦時や合格後に手厚い指導を受けることが期待できよう。しかし、これは他の95%の生徒にとって、サービス低下に繋がるおそれがある。人的資源が特定の生徒に集中的に割り当てられるという状況は進学のみならず、問題行動等についても見られるものの、望ましいことではない。

定期的に問題を解いたノート等を提出させ、添削等を行う方法では、対象者全員に一律の教材を課すことが多い。この場合は、教材の選定に慎重を期する必要がある。というのは、一般に推薦・AO入試では合格者間で習熟度の差が大きく、対象者全員に合う教材を選定することが困難だからである。また、年度末の繁忙期に添削等を行うことは大学教員にとっても負担が大きいのは言うまでもない。コメントの記入や添削よりも、未提出者への対応に追われるという事態も予想される。しかしながら、この方式には、対象者の学力や課題に取り組む姿勢を定期的にチェックでき、入学後の教育に反映できるという利点がある。また、大学教員と定期的にコンタクトを持つことで、勉学への動機付けが高まることも期待できる。

スーパーサイエンス特別コースの英語では、課題への取り組み状況のチェックは毎月行うが、添削は行っていない。問題は紙媒体で一括して与え、解答例や解説は、本学のe-ラーニングシステム「ブラックボード」¹⁴⁾にアクセスして確認させることとしている。その上で毎月、解答を自分でチェックしたレポートを郵送するか、課題の英文に関する質問等を「ブラックボード」の掲示板に投稿することを求めている。また、ブラックボードへのアクセス状況は個人ごとに把握できる。このように、e-ラーニングシステムは、課題への取り組み状況の確認やコミュニケーション手段として活用することも可能である。

結局、入学前教育の内容や方法はその目的によって変わる。鳥取大学の中村らによると、同大学の入学前教育では「学習への自覚(アウェアネス)」の一層の喚起をプログラムの中心に位置づけ、11月段階でプレースメントテストや能力適性検査を実施したという(中村ほか, 2005)。学力の伸長のみを目

的とせず、自己理解を深めさせることで動機付けを強化するという意図であれば、このような方法も有効であろう。

5. おわりに

本学の入学前教育の現状を一言で表現するならば「多様化」という言葉が適当であろう。調査対象の2年間に限っても、対象者や目的が多様化していることが見て取れる。かつては、いわゆる職業科出身者を対象に基礎学力を補充することを目的として実施されることが多かったのに対し、今では、普通科等を中心とする募集単位にも拡大されている。内容面でも総合政策学科特別コースやスポーツ健康科学課程のように、ボランティアやスポーツ指導の体験を積ませるものもあり、多様化が顕著である。これは学部・学科等の特性が反映された結果であり、多様化には必然性がある。

そのため、その実施に当たっては、各募集単位が目的と実情に合う方法を編み出していく以外にはないであろう。しかしながら、次の3点は入学前教育を実施する全ての募集単位で考慮に値すると考えられる。

第一に、対象者は多くの場合、高等学校等に在籍中であることに注意したい。入学予定者は、大学が出す課題に取り組む以外に、高校の教育方針に従うことが求められる。例えば、可否には関係のない大学入試センター試験の受験を高校が奨励することは珍しくない。現に、大学入試センター等が本県で開催した高校と大学の意見交換会では、これに関連して、大学は大学入試センター試験が終わるまで入学前教育を控えるべきであるとの意見も表明されている(大学入試センター, 2007)。

第二に、入学予定者の主体性を損なわない配慮が必要である。特にAO入試では、自ら問題意識を持ち、特定の分野に関心のある受験生を求める傾向が強く、この点はアドミッションポリシーで明言されていることも多い。このような場合、一律に大量の課題を与えるのはアドミッションポリシーとの整合性の点で疑問が残る。この点は、今回の調査において、教育学部からの回答のなかで指摘されている。また、先に引用した島田らも同一論文で詳細に述べている。

第三は学内の教育資源の共有化に関してである。

入学前教育の必要性和目的が多様である以上、その実施主体若しくは実施単位が学科・課程等であるのは当然である。しかし、近年のように多くの募集単位が入学前教育を実施するようになれば、複数の学科・課程等が共同して立案したり、教材を開発するという道も開けてくるのではないか。また、一般選抜の数学と理科の試験が共通出題となっている方式に倣って、関係科目の教員グループが課題設定に関与するという形態も考えられる。英語に関しては、すでに英語教育センターが入学前教育に利用できる教材開発に着手しており、各学科・課程等のニーズに合致するなら、すぐにでも利用できるものが完成している。

入学前教育に関しては、数多くの募集単位で実施又は計画されていながら、学部学科等を超えて議論されることはあまりなかった。今後は情報交換と協力体制が加速され、各実施主体から内容のみならず効果についての報告がなされることを期待したい。

注

- 1) 平成16年5月の通知が最初である。
- 2) 平成19年10月22日付けで、11月末日を回答期限として各学部長に依頼した。
- 3) 「推薦入試Ⅱ」を除外した理由は、入学予定者が大学入試センターを受験しているため、入学前教育の必要性が低いと判断したからである。
- 4) 厳密にはスーパーサイエンス特別コースには3つの募集単位がある。本稿では1つの募集単位として扱う。
- 5) 機械工学科と電気電子工学科は「工業に関する学科又はそれに準ずる課程」を対象としている。環境建設工学科は「専門教育を主とする学科又は総合学科」を対象としている。機能材料工学科は「工業に関する学科又は工業の課程」を対象としている。また、環境建設工学科は、普通科と理数科を対象とする募集単位を別途設けている。
- 6) 総合学科のうち、専門教育に関する教科・科目の取得単位数が25単位以上のものがこの募集単位へ出願できる。なお、25単位に満たないものは別の募集単位に出願できる。
- 7) 電気電子工学科では物理は対象となっていない。
- 8) 環境建設工学科は数学の成果として、レポートを入学時に提出するよう求めている。
- 9) 情報教育コース及び音楽文化コースは平成20年度以降も前年度までと同一の名称を使用しているが、

両コースとも平成20年度にリニューアルされる。

- 10) 調査時点で「検討中」であった理学部生物学科と地球科学科では平成20年4月入学者に対しては実施されず、物理学科とともに平成21年4月の入学予定者から実施されることとなった。
- 11) 農業又は水産を主とする学科、総合学科、普通科に限られる。
- 12) 筑波大学ではアドミッションセンター入試（AC入試）と称される。
- 13) スーパーサイエンス特別コースと教育学部情報教育コースが該当する。法文学部総合政策学科地域（リージョナル・スタディ）コースと農学部農山漁村地域マネジメント特別コースの募集要項では「時間を有効に活用してもらうため」と記述している。
- 14) 平成20年秋からは Moodle を利用する。

文献

- 大学入試センター, 2007, 『平成19年度愛媛県内10大学ガイダンスセミナー記録「高校と大学の意見交換会」』
http://www.dnc.ac.jp/teikyo/pdf/ehime_gaisemi19_1.pdf
- 島田康行ほか, 2006, 「入学前教育の在り方を再考するーアドミッション・ポリシーとの整合性ー」『大学入試研究ジャーナル』16: 113-118
- 中村肖三ほか, 2005, 「鳥大方式 AO 入試『入学前教育』についてーアウェアネスを持った学生作りのためにー」『大学入試研究ジャーナル』15: 111-118

学習時間を決定する要因—学生生活状況調査データの分析

平 尾 智 隆

(愛媛大学 教育・学生支援機構)

The Determinants of Learning Time : An Analysis of College Student Survey Data

Tomotaka HIRAO

(Assistant Professor, Institute of Education and Student Support, Ehime University)

1. はじめに

1999年に『分数ができない大学生』というタイトルの本が出版され、高等教育関係者なら少なくないショックを受けた記憶があると思うが、同書でも指摘されている通り、数学に限らず大学生の基礎科目全体の学力が低下していることへの懸念と困惑が今、高等教育の現場で広がっている。実際、勉強をしていないとされる「ゆとり教育」を受けた世代が大学に入学する時代を迎え、その現実的対応として、大学は大学生に勉強をさせるためにあらゆる手を講じている。リメディアル教育や初年次教育という高等教育への誘いの取り組みから、授業改善のためのFDや履修単位の上限設定見直しなどの制度設計まで、教育改革の例は枚挙に暇がない。

しかし、このような取り組みは、どれだけ大学生の学習行動を促進させることに寄与してきたのだろうか。教育改革は、華々しく行われているが、当の高等教育関係者や企業の人事担当者から「最近の学生はよく勉強している」という積極的な言葉が聞かれることはまだまだ少ない。教育改革は本当に大学生の学習を促進しているのか。本稿の端緒は、ひょっとすれば「教育改革は重要な何かを見過ごしたまま進行しているのではないか」というささやかな疑問にある。

その疑問は、表1に示されているある調査の結果から生まれた。後述するが、本稿の分析においては、

愛媛大学が2007年に実施した学生生活状況調査の個票データを使用する。そこでは大学生に「一日の学習時間（大学での講義を除く）」を聞いているが、単純集計の結果だけを比較してみると、学習時間は前回調査よりも悪化しているとも解釈できる。2002年調査と比して2007年調査では、1時間未満の層と3時間以上の層の割合が増えており、また1～3時間未満の中間的な位置づけの層の割合が減っている。そこからは、学習時間の格差（二極化）が生まれている可能性も指摘できる。勉強する者はより勉強するが、勉強しない者はどんどんなくなる格差の構図が浮かび上がっている。

この間、愛媛大学も他大学と同様に様々な教育改革を行ってきた。特に、国立大学は2004年4月の国立大学法人化を契機に教育に対する姿勢を大きく転換してきた。しかし、大学生の学習時間が伸びていないとすれば、それは「ゆとり教育」のショックがあまりにも大きかったからなのか、それとも教育改革が重要な何かを見落としていたからなのか。この問題は、様々な角度から検証されなければならないだろう。

さらに不可解なことに、捉えやすく計量可能な指標であるにもかかわらず、なぜか大学生の学習時間は十分に研究の組上に載せられることがなかった¹⁾。このような基本的な指標を分析することは、高等教育の効果研究の蓄積に関わると同時に、高等教育が抱えるいくつかの問題に接近する道を開くこ

表1 愛媛大学生の学習時間

	2007年調査 (N=1684)	2002年調査 (N=801)
0.5時間未満	40.9%	37.7%
0.5-1時間未満	28.0%	24.5%
1-2時間未満	15.6%	22.2%
2-3時間未満	4.4%	7.9%
3時間以上	10.9%	7.6%
N.A.	0.2%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

ともなるはずである。その意味で、本稿は探索的・試論的なモノグラフとなる。

以上のような問題意識から、本稿では、大学生の学習時間を決定する要因を分析する。学習時間を促進する、あるいは阻害する要因を検証することは、学習時間研究の根本であり、それらを把握することを通じて、初めてその促進策を考えうることができる。また、本稿では、分析結果を踏まえて、大学生の学習行動を促進する学生支援の方向性を検討する。分析に用いるデータは、前述の通り、愛媛大学が2007年に実施した学生生活状況調査の個票データである。

なお、本稿の構成は次の通りである。続く第2節では、先行研究を整理し、本稿の分析課題を明確にする。第3節では、調査概要とデータの説明を行い、第4節で学生生活状況調査の個票データの分析から学習時間の決定要因を明らかにする。第5節はまとめである。

2. 先行研究と本稿の課題

学習時間が持つ文脈については、荻谷 (2001, pp.144-145) が多くを示してくれている。荻谷 (2001) 自体は、高校生の学習時間を対象にした社会学的研究であるが、その記述は示唆的である。学習時間は、「学習社会論」の文脈では、学歴取得に向けた個人の関与の度合いやそれに費やされるエネルギー量を、「受験教育批判」の文脈では、競争のプレッシャーや厳しさを示し、「学力論」の文脈では、学力の代理指標であることが指摘されている。その他、家族の教育戦略や地位の再生産メカニズムという文脈では、子どもの行動を方向付ける強さの表出であることも指摘されているが、荻谷 (2001)

自身は、学習時間を努力の指標として注目している。

荻谷 (2001) の整理は、学習時間が多様な現象の指標であることを我々に理解させてくれる。本稿の問題意識から荻谷 (2001) の整理に付け加えられる文脈は、学習時間が教育改革の効果を推し量る指標になりえるということである。すなわち、「高等教育改革」の文脈では、学習時間は、改革の成果を見極める1つの評価指標となる。その意味では、学習時間はすぐれて高等教育改革と結びつく指標であるということができる。

しかるに、日本の大学生の学習時間を統計的に検証した研究は、思いのほか少ない²⁾。その中で、本稿の羅針盤となりえるのは島 (2008) の研究である。島 (2008) では、大学生の学習時間には、高校までの学習習慣、「経済的かまえ (奨学金受給状況やアルバイト)」や「心理的かまえ (熱意や悩み)」が影響を与えており、施設満足度等のハードな「教育的働きかけ」は影響を与えていないことが知見として紹介されている。しかし、島 (2008) の研究は、学習時間の定義が授業への出席時間、その予習復習時間、それ以外の学習時間を合計したものとなっており、教育を受ける時間と自ら学習を行う時間の区別がついていないことや、統計分析において自由度調整済み決定係数の値が低く (0.076)、説明変数の取捨選択など、分析方法にいくつかの課題を残している。

その他、厳密な統計分析ではないが、川澄 (2008) は勤務校において学生の履修状況、授業科目の配置状況を調査し、学生が学習時間を確保できない理由をカリキュラムの過負担、授業科目の配置の問題と指摘している³⁾。

また、学習時間の調整という視点からは野上・丸野 (2008) が教育工学的に、学習時間の決定モデルについては矢根 (2004) が研究を行っている。前者では、実験を通して、大学生は学習目標の違いにかかわらず、学習状態の悪い項目群より良い項目群を多く学習することなどが明らかにされている。後者においては、経済理論が応用されるかたちで、登録上限単位数の引き下げなどの制度改革が学習時間に対して持つ効果が理論的に分析されている。矢根 (2004) は、登録上限単位数の引き下げや成績評価へのペナルティ制度の導入が無条件に総学習時間を上昇させるとは限らないこと、所定の大きさ以上の

ペナルティ制度や授業単価でなければ単位あたりの学習時間にも影響を与えないことを指摘している。

以上の先行研究の概観から見えてくるのは、大学生の学習時間研究には2つの大きな分類が行えることである。1つは、島(2008)や川澄(2008)のような学習時間を規定する要因を分析する研究である。これは「何が学習時間を決めるのか」を探る基盤的な研究といえる。

今1つは、野上・丸野(2008)や矢根(2004)のような学習時間の配分に関わる研究である。言うまでもなく1日は24時間であり、その長さは絶対的である。1日24時間という有限な資源がある制約の下で、どの様に効率的に配分するかは重要な意思決定の問題である。その意味では、学習時間は、行動様式や生活様式に通じる研究課題であるということになる。

研究の現実への応用を考えれば、「何が学習時間を決めていのか」が実証的に十分に明らかにされてこそ、制約条件が明確になり、ある制約下での学習行動のあり方を議論できるようになるだろう。その意味で、本稿は、前者の課題の解明を試みるが、特に島(2008)の研究と異なるのは、学習時間を「大学生が自発的に行う学習時間」として捉え、分析に

おいては学生生活に関する変数を多く用いる点である。それは、教育を受ける時間と内発的な学習行動を峻別すること、新しい規定要因の探索、より高い説明力を持つモデルの構築を企図しているためである。

以下、データを分析することを通して、何が大学生の学習時間に影響を与えているのか(あるいは与えていないのか)を明らかにし、学習行動を促す学生支援とは何なのかを検討していこう。

3. データ

(1) 調査概要

本調査は、愛媛大学生の生活状況を把握し、「学生中心の大学」⁴⁾における学生支援を構築するための基礎データを得ることを目的に、学部(法文学部・教育学部・理学部・医学部・工学部・農学部・スーパーサイエンス特別コース)に在籍する全学生を対象に行われた。

調査票は、前期の成績表配布の時期(2007年9月下旬)に学務チームより学生生活担当教員に手渡され、成績表配布時に学生生活担当教員が学生に配布

表2 分析に使用する変数の記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
01) 理系ダミー (理系 = 1, 文系 = 0)	1681	0	1	0.59	0.49
02) 学年	1682	1	5	2.72	1.14
03) 男性ダミー (男性 = 1, 女性 = 0)	1682	0	1	0.49	0.50
04) 奨学金受給ダミー (受給あり = 1, なし = 0)	1678	0	1	0.42	0.49
05) 学費本人負担ダミー (学費本人負担 = 1, 本人以外 = 0)	1672	0	1	0.07	0.26
06) 学費免除ダミー (学費免除あり = 1, なし = 0)	1684	0	1	0.11	0.32
07) 図書館利用回数/週	1679	0	4	1.14	1.17
08) 一日の学習時間 (分)	1680	15	210	62.31	61.96
09) 読書量 (一月の冊数, 授業で必要な書物を除く)	1677	0	5	1.33	1.49
10) 一日のインターネット利用時間 (分)	1678	0	210	75.02	67.45
11) サークルダミー (サークルに所属 = 1, 所属なし = 0)	1647	0	1	0.66	0.48
12) ボランティアダミー (ボランティア経験あり = 1, なし = 0)	1648	0	1	0.29	0.46
13) 通学時間 (分)	1673	7.5	165	16.72	17.57
14) 朝食ダミー (朝食をとる = 1, とらない = 0)	1666	0	1	0.77	0.42
15) 総合健康センター利用ダミー (利用経験あり = 1, なし = 0)	1684	0	1	0.33	0.47
16) アルバイトダミー (している = 1, していない = 0)	1616	0	1	0.82	0.39
17) 学内アルバイトダミー (主なアルバイト先が学内 = 1, 学外 = 0)	1684	0	1	0.05	0.21

した。回収は締切日（2007年10月19日）を設けて、学生自身が各学部の窓口（学務チーム）に提出する方法をとった。回答は無記名となっている。8,198通の調査票を配布し、1,684通の回収を得た。回収率は20.5%である。

（2）分析に使用する変数

分析に使用する変数とその記述統計量を表2に示した。変数の取捨選択については、探索的・試論的な意味もあり、学習時間を説明するのに影響がありそうだと考えられる変数を可能な限り拾い出し、学習時間を含め17の変数を分析に使用することにした⁵⁾。

奨学金受給や学費免除は経済支援の、図書館利用回数や読書量は学習習慣やアカデミックリソースへの接近度合いの、サークル・ボランティアは課外活動の、朝食や総合健康センター利用は生活習慣の、アルバイトは経済活動の代理指標として考えられる変数である。

4. 分 析

各変数間の相関係数を示したものが表3である。表中では相関係数の絶対値0.1以上のものに網掛けをほどこしているが、それをもとに見ていくと学習時間（変数番号08）と比較的高い正の相関関係にあるのが、図書館利用回数、読書量、学内アルバイト（変数番号07・09・17）であることがわかる。

また、一般的に大学生の学習時間を圧迫しているようなのは、サークルをはじめとする課外活動とアルバイトだと考えられるが、それを示すかのようにサークル（変数番号11）と学習に関わる変数（変数番号07・08・09）は負の相関関係にある。また、同じくアルバイト（変数番号16）と学習に関わる変数（変数番号07・08・09）も負の相関関係にある。

学習時間を促進すると予測されるのが学生への経済支援であるが、奨学金受給（変数番号04）と学習時間は負の相関関係に、学費免除（変数番号06）と学習時間は正の相関関係にあり、経済支援が一様に学習時間を促進しているわけではなさそうである。

では次に、そのような相関関係は統計的に確かなものなのかを検証していこう。学習時間を被説明変数に、残りの変数を説明変数にとり、重回帰分析を行ったところ、理系ダミー、学年、図書館利用回数、

読書量、朝食ダミー、アルバイトダミー、学内アルバイトダミーの各説明変数が統計的に有意であるという結果になった（表4）。

この分析結果から指摘できることは次の通りである。第1に、コントロール変数である理系ダミーと学年は正で有意な関係にあり、男性ダミーは有意な関係にない。すなわち、文系よりも理系の方が、そして学年が上がるほど学習時間は長くなっているが、性差による差はない。

第2に、図書館利用回数と読書量が正で有意な関係にあり、学習習慣が学習時間に影響を与えているといえよう。また、図書館や書籍はアカデミックリソースそのものであり、それへの接近度合いや親和性が学習時間に影響を与えているともいえよう。

第3に、朝食ダミーが正で有意な関係にあり、生活習慣は学習時間に影響を与えるということができよう。多くの大学や大学生協が入学後の生活習慣づくりに朝食を大学で食べられるような取り組みを行っているが、学習時間の増進という意味では理にかなった取り組みであるということになる。しかし、総合健康センター利用ダミーは有意な影響を及ぼしていない。

第4に、アルバイトダミーは負で有意であるが、学内アルバイトダミーは正で有意な関係にあることは注目される。学外でのアルバイトは学習時間を減らす、学内でのそれはむしろ学習時間を増加させている。愛媛大学には業務支援室⁶⁾や大学生協等の学内アルバイト先があるが、学内アルバイトは地理的な移動をなくし、キャンパス内での時間の効率の配分を可能にする。また、学内アルバイトは、教員の研究補助等、アカデミックなアルバイトの機会が学外アルバイトよりも多く、学生にとって先端の研究に触れる機会そのものが学習を喚起する可能性があるとも考えられる⁷⁾。

第5に、10%水準で有意な関係にあるのは、インターネット利用時間と通学時間である。インターネット利用時間は、係数が非常に小さいとはいえ正の関係にある。通常、学習との関係においてインターネットの利用は否定的に見られることが多いが、分析の結果はそれを反証している。また、通学時間は負の関係にあるが、この点は説得的な結果であろう。

第6に、有意でなかった変数からも読み取れることがある。奨学金や学費負担に関する変数群（奨学

表3 相関係数

	01)	02)	03)	04)	05)	06)	07)	08)	09)	10)	11)	12)	13)	14)	15)	16)	17)
01)	1																
02)	-0.054	1															
03)	0.282	-0.008	1														
04)	0.020	-0.063	-0.016	1													
05)	-0.064	0.022	-0.014	0.176	1												
06)	-0.062	-0.021	-0.060	0.247	0.153	1											
07)	-0.046	0.011	-0.071	0.007	0.091	0.081	1										
08)	0.090	0.097	0.000	-0.023	0.052	0.021	0.287	1									
09)	-0.067	0.074	-0.029	-0.031	0.012	0.027	0.236	0.124	1								
10)	0.075	0.150	0.131	-0.056	-0.066	-0.028	-0.030	0.051	0.138	1							
11)	0.071	-0.125	0.023	0.027	-0.080	-0.073	-0.125	-0.017	-0.135	-0.074	1						
12)	-0.170	0.198	-0.141	0.017	0.020	0.014	0.090	0.061	0.093	-0.043	0.068	1					
13)	-0.028	-0.034	-0.113	-0.017	0.077	0.034	0.091	0.000	0.058	0.040	-0.077	0.006	1				
14)	-0.032	-0.069	-0.189	-0.025	-0.015	-0.012	0.111	0.059	0.048	-0.060	-0.005	0.071	0.163	1			
15)	-0.023	0.105	-0.004	0.013	-0.019	0.006	0.043	0.039	0.076	0.010	0.041	0.086	-0.063	-0.014	1		
16)	-0.147	0.129	-0.130	0.076	0.091	0.054	-0.081	-0.066	-0.009	-0.104	0.069	0.112	0.019	-0.019	0.057	1	
17)	-0.042	0.040	-0.009	0.001	-0.006	0.037	0.033	0.105	0.078	0.075	0.015	0.037	0.002	0.032	0.020	0.084	1

注：各変数の番号は表2の番号と対応している。

表4 学習時間を決定する要因
(被説明変数：ln 一日の学習時間)

説明変数	係数	標準誤差	t 値	有意確率
定数項	2.853 ***	0.111	25.755	0.000
理系ダミー	0.134 **	0.048	2.789	0.005
学年	0.082 ***	0.021	3.989	0.000
男性ダミー	0.025	0.048	0.522	0.602
奨学金受給ダミー	-0.058	0.047	-1.231	0.219
学費本人負担ダミー	0.136	0.091	1.495	0.135
学費免除ダミー	0.013	0.074	0.183	0.855
図書館利用回数	0.230 ***	0.020	11.563	0.000
読書量	0.065 ***	0.016	4.162	0.000
インターネット利用時間	0.001 +	0.000	1.714	0.087
サークルダミー	0.075	0.049	1.533	0.125
ボランティアダミー	0.076	0.051	1.475	0.140
通学時間	-0.002 +	0.001	-1.773	0.077
朝食ダミー	0.205 ***	0.055	3.703	0.000
総合健康センター利用ダミー	0.044	0.048	0.909	0.364
アルバイトダミー	-0.118 *	0.060	-1.973	0.049
学内アルバイトダミー	0.287 **	0.105	2.732	0.006
サンプル数	1,514			
自由度調整済み決定係数	0.148			
F 統計量	17.436 ***			
ダービンワトソン統計量	1.924			

注：+は10%水準，*は5%水準，**は1%水準，***は0.1%水準で有意なことを表す。

金受給ダミー、学費本人負担ダミー、学費免除ダミー）は、学生生活の経済的負担とその支援の代理変数であると言い換えることができるが、分析の結果、これらの説明変数は学習時間に有意な影響を与えていなかった。学生への直接的な経済支援（奨学金の給付や学費の免除）は学習時間と関係がなく、奨学金を給付しても学習時間が伸びるわけではないことをこの分析結果は示している。有意ではないが、奨学金受給ダミーの係数は負の値をとっている。また、サークルダミーやボランティアダミーが有意な関係にないことは、課外活動を促進する学生支援は、学習時間を阻害していないという意味において、とりあえずのところその推進は是認されたいえよう。

5. ま と め

以上の分析結果は、ある地方国立大学の調査結果に過ぎず、そのサンプル属性からすれば一般化には慎重でなければならないが、以下では、本稿で得られた知見をまとめ、大学生の学習行動を促進させる学生支援の方向性を検討しておく。

1つは、学生の経済活動と経済支援についての示唆である。学外アルバイトは学習時間を減少させるが、学内アルバイトはそれを増進させるという結果は、注目されてよい。学内アルバイトの雇用機会の拡大は、大学生の学習行動を促進する有効な学生支援策の1つであるといえる。ただし、経済支援である奨学金給付や授業料免除は、学習行動に影響を与えていなかった。それらの施策は、学習時間の促進というよりも、教育機会の均等保障などそもそもの意図に照らし合わせて評価されなければならないだ

ろう。

2つには、朝食ダミーが正で有意だったことに示されるように、生活習慣の確立は、十分に学習行動を促進させる効果を持っており、それを確立するための学生支援が望まれる。大学生活はそれまでの学校生活とは違って「自由」である。その「自由」をどうコントロールすればよいのかを学生生活の早い段階で知ってもらふ教育的取り組みとよりよい生活習慣の確立を手助けするような環境整備が必要になってこよう。

3つには、図書館の利用と読書量が正で有意だったことは、学習習慣を確立する教育的取り組みと学習環境の整備が必要なことを意味していよう。そもそも学習という行動は、教育とは区分される内発的な動機から出発する活動であり、主体的な学習者を想定する生涯学習の文脈で教育を理解すれば、それは学習環境の整備ということになる。その意味では、大学生の学習行動を促すためには、キャンパス内に学生が足しげく通いたいと思えるような、そして魅力的なアカデミックリソースを内包した学習空間を整備する必要がある。

最後に、今後の研究課題を述べて結語としたい。学習時間は、教育効果を推し量る指標としては必ずしも最適といえるものではない。教育の効果は、「教育の世界」のみで完結するものではなく、それはむしろ労働市場（その後の人生）においてこそ発揮されるものであることを考えれば、他の評価指標を用いた教育効果の分析を展開していく必要がある。この点については、今後さらなる実証研究を積み重ねていきたいと考えている。

注

- 1) その理由の1つとして、教育は誰もが「実感」を有する、語られやすく深められにくい議論であるということが指摘できる。先達の個々の教育体験は、理想論やあるべき論として言説化され、現実の状況を看過したかたちで一般化されやすい。山内（2008, pp. 52-53）などを参照されたい。
- 2) 個々の高等教育機関が行う学生生活調査等の報告書の類は無数にあるが、単純集計と表面的な解釈に終始しているものが圧倒的多数であり、それらは「なぜそうなっているのか」という問いに対して、実証的に何も答えてはくれない。そのため、本稿ではサーベイの対象から外すことにした。

3) また、松繁・井川（2007）は、評価方法の違いが学生の学習行動にどのような影響を与えているのかを検証している。評価方法（絶対評価と相対評価）が違っても、試験のための準備時間に有意な差は見られないというのが松繁・井川（2007）の知見の一部であるが、松繁・井川（2007）は、さらに準備時間等の学習行動の差が成績にどのような影響を及ぼしているのかを検証している点で先進的な研究であるといえる。

4) 愛媛大学は2004年度の国立大学法人化に際して「愛媛大学憲章」を定めた。その中の教育目標において、「学生中心の大学作りに努める」ことが明記されている。

5) 学習時間を被説明変数にとるにあたり次の操作を行った。表1からもわかるように、調査では「一日の学習時間（大学での講義を除く）」を幅のある選択肢で聞いている。「0.5時間未満＝15分」「0.5～1時間未満＝45分」「1～2時間未満＝90分」「2～3時間未満＝150分」「3時間以上＝210分」とした。

6) 愛媛大学では清掃等の学内の環境整備は業務支援室という部署が行っている。業務支援室は、学生をアルバイトとして雇用し、大学内の様々な業務を行っている。

7) ただしこの場合、教員が自分の知っている優秀な学生を一本釣りでリクルートしており、優秀だから学内アルバイトができるという逆の因果関係も考えられることは留意する必要がある。

引用文献

- 刈谷剛彦（2001）『階層化日本と教育危機－不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
- 川澄岩雄（2008）「学習時間の確保」杏林大学『杏林大学研究報告教養部門』25号。
- 松繁寿和・井川静恵（2007）「絶対評価・相対評価が学生の学習行動に与える影響－大学の専門科目における実験」広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第38集。
- 野上俊一・丸野俊一（2008）「学習目標や学習状態の違いに応じて大学生は学習活動をいかに調整するのか」日本教育工学会『日本教育工学会論文誌』第32巻第1号。
- 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編（1999）『分数ができない大学生－21世紀の日本が危ない』東洋経済新報社。
- 島一則（2008）「大学生の学習行動－全国大学生調査から」CRUMP-IDE 大学教育改革セミナー報告資料、於東京大学理学部小柴ホール、2008年6月2日。

山内乾史（2008）「『教育過剰論』再考－大学院について」山内乾史編著『教育から職業へのトランジション－若者の就労と進路職業選択の教育社会学』東信堂。

矢根真二（2004）「登録単位数と学習時間－成績評価へのペナルティと線型授業料の導入について」桃山学院大学総合研究所『桃山学院大学総合研究所紀要』第30巻第2号。

医学部における病原微生物学・感染症学教育の現況と展望

四 宮 博 人

(愛媛大学大学院医学系研究科感染生体防御学講座免疫学感染病態学分野)

Current Status and Future Perspectives of the Teaching of Medical Microbiology and Infectious Diseases

Hiroto SHINOMIYA

(Department of Immunology and Host Defenses, Ehime University Graduate School of Medicine)

1. はじめに

病原微生物による感染症は、人類史上最大の脅威の一つであり、かつてはペストやインフルエンザで数千万人が短期間に死亡した。意外に思われるかもしれないが、医学の進歩した今日でも人類の年間総死亡数の2割にあたるおよそ1,100万人が感染症で死亡し、これはガンによる死亡数よりも多い(世界保健機関2004年統計)。抗菌薬の大いなる成功によって、感染症は撲滅されたかに思われた時期もあったが、新興・再興感染症の出現や日和見感染・病院感染の増加などにより、感染症に対する関心は近年大きな高まりを見せている。

このような背景のもとに、病原微生物学・感染症学教育の重要性が大変注目されている。FD(Faculty Development)の観点から教育上の問題点が指摘され、それを踏まえた新たな変化の予兆が感じられる。本稿は、これらの点について客観的な資料から現況について理解するとともに、今後の展望について私見も交えて概説することを目的とする。本稿の表題は、必ずしも「愛媛大学医学部における」ということではなく、日本における医学部一般の意である。

2. 病原微生物学・感染症学教育の現況と問題点

最近、微生物学・感染症学に関連する学会や刊行誌において、同分野の教育上の問題点が指摘され議論されている。このことは病原微生物学教育に対する関心の高さを示している。

・日本細菌学会

日本細菌学会は年次総会において、2007年、2008年と2年連続して、微生物学教育に関する特別シンポジウムを企画した(2007年「微生物学教育のあり方を考える」、2008年「医学系領域における微生物学教育の将来像」)。その中で、特に医学領域における微生物学教育が少なからぬ問題点を抱えていることが提示された(太田ら2007, 光山ら2008)。同学会は基礎系の教育者・研究者が多い。以下に要点を列挙する。

- ①微生物学を専門としない教員が教育に携わっている場合がある。研究領域と教育領域とに乖離がある。専門ではない教員は微生物領域の進歩には疎いと思われる。
- ②臨床サイドから臨床に役立つ医学微生物学および感染症の基礎を教えて欲しいという要望が強く出されている。
- ③全国の医学部における微生物学のカリキュラムを

アンケート調査すると、大学間で極めて多様で、講義時間数や講義・実習内容に大きな相違がある(時間数で2倍も違う)。

- ④コアカリキュラムの内容に問題がある。菌名を羅列しただけで、その表記も学術的でない。医師にとって重要な抗菌薬・耐性菌や消毒・滅菌についての項目もなく、不備が際だっている。
- ⑤感染症法の改正により、微生物学実習において病原体の取り扱いが難しくなり、実習の施設・設備などの大幅な改善が必要になっている。

・日本感染症学会

一方、日本感染症学会の年次総会においても、2006年、2007年、2008年と3年連続して教育関連のシンポジウムが企画された(2006年「世界標準の感染症診療と教育の実現に向けて」、2007年「感染症の実践教育」、2008年「感染症の卒前・卒後教育」)。同学会は会員の多くが医師あるいは医療従事者であり臨床関係者が多い。感染症診療・教育において先進的な欧米の状況と対比しつつ日本での現状や課題が提示された(五味ら2006、青木ら2007、砂川ら2008)。主なものを以下に挙げる。

- ①近年のグローバル化の進行により、感染症の診療・教育も国際的レベルから評価される時代になっているが、日本では遅れている面も多い。
- ②日本では診療科として感染症科を設置している病院はほとんどない。感染症診療は各診療科医師に任されている。一方、米国では感染症科専門医(現在約5,000人)が感染症診療のコンサルテーション業務を行い、主治医と共同して患者ケアにあっている。
- ③日本では卒後の臨床感染症の系統的な教育・研修プログラムがほとんどみられない。卒前の学部教育においても系統的感染症講義・実習が不十分である。
- ④アンケート調査によると、研修医やスタッフに対する感染症教育や抗菌薬適正使用の教育はいずれも1-5時間という回答が多く、大学ならびに卒後の感染症診療教育に対して不十分と考えている施設が67%を占めていた。
- ⑤こうした現状打破には、適切な感染症教育・指導により感染症にきちんと対応できる医師の育成が

求められている。いくつかの施設では、感染症診療に特化した研修医教育プログラムを実施している。

・医学界新聞

これらの学会レベルでの集中的な議論に加えて、「週間医学界新聞」などにおいても感染症教育に関して連載して特集し全国的な啓蒙がなされている(青木ら2004-2005)。重要な論点を以下に挙げる。

- ①感染症は、臨床医がどの専門科にすすんでも遭遇する疾患である。日本では感染症科がほとんどないため、各診療科の医師自身が感染症の診療にあたる。ところが、これまで日本の医学教育では、感染症に関する体系的な教育がなされることが少なかった。
- ②「発熱だから抗菌薬」というような短絡をしない思考プロセスが重要である。
- ③感染症アプローチの基本が重要である。発熱の原因はどこにあるのか、グラム染色をどう考えるのか、抗菌薬をどう選択するのか、投与した抗菌薬は効いているのかいないのか、このような考え方はどの科の医師にも必要である。
- ④感染症は臓器横断的な疾患で、どの科でも遭遇する疾患であるから、卒前・卒後の早い時期に教育・訓練されるのがよい。
- ⑤感染症の病態を理解するために、生理学、解剖学、生化学、微生物学などの基礎的知識が重要である。
- ⑥卒前(学部)教育が重要である。感染症に関する日本の卒前教育を充実させる必要がある。
- ⑦日本では、米国のような感染症専門医による分業は成立しにくいであろう。開業医や勤務医全体の底上げが必要であり、そのための感染症教育が重要である。

上記のような様々な指摘は、全体として同じ方向のベクトルを示しているように思われる。すなわち、現行の病原微生物学・感染症学の教育には多かれ少なかれ改善の必要があり、それは感染症の専門医を養成するのみならず、全ての医師の感染症に対するアプローチをよりよいものにするために求められている時代の要請である。

筆者はこれまで、病原微生物学・基礎感染症学の

教育に従事し、常にその意義について考えてきたが、現在のような関心の高まりは大いに歓迎すべきものと感じている。幸い、愛媛大学医学部は以前より感染症に造詣の深い臨床講座が多く、感染症に関する基礎医学・臨床医学の教育水準は他施設に劣らないものと自負しているが、教育方法論のいっそうの向上は望ましいことである。今後の病原微生物学・感染症学教育はどうあるべきか、上述の多くの指摘事項に見られるように模索している段階であるが、現況の問題点を整理し対策を講じる先に展望が開けると思われる。

3. 病原微生物学の位置づけ

・微生物学と病原微生物学

微生物学と病原微生物学はシノニムではなく、微生物学は非常に裾野の広い分野である。有用微生物の研究も含めると、医学系のみならず、薬学、農学、理学、獣医学、環境学など、ほとんどの生物系の領域で研究されている。生命科学分野における最も重要な研究材料の1つである。生命体の根幹的現象－遺伝子発現、タンパク質合成、エネルギー産生など－に関する研究は、常にまず細菌で実施され、真核細胞に拡大していった歴史的経緯がある。生命体の全ゲノム構造の解析も細菌で遂行され、真核細胞へと進んだ。生命を研究するうえで微生物の重要性は現在もかわらない。生命現象の研究は逆にそれを死滅させる方法論の開発と直結している。消毒剤や抗菌薬など病原体を死滅させる方法は、決して病原体に特異的でなく、病原性・非病原性を問わず死滅させる。微生物のコモンな根幹的な部分に作用するからである。臨床感染症との関連が強調され過ぎると、それと直接関連する部分だけを抽出して教えることが効率的に思われるが、微生物の基本的な性状・機能など土台となる部分を理解することが重要である。

・病原微生物とは

地球上には約100万種類の微生物が存在すると想定されている。それらのバイ菌全てが危険なわけではなく、ヒトに病気を起こすものは1,000種程度と考えられている。医学部で教えるのは、細菌、ウイルス、真菌、原虫を含めても、100種くらいである。すなわち、ヒトに感染症を引き起こす微生物は極め

て特殊な能力をもったものに限られる。ヒトの個体は約600兆個の常在菌と共存しているが、通常はそれらに感染することはない。多くの微生物のゲノム解析が進んだ現在、病原微生物がなぜ病原性を発揮できるのかについて、遺伝子レベル・タンパク質レベルで研究することが最も重要なテーマの1つになっている。病原因子の研究は、感染の病態生理を理解するうえで重要であり、抗菌薬以外の感染症治療手段の開発にもつながる。医学部で微生物学を教育する必然性は、感染症という重要な病気の原因であるからである。したがって、病原性と関連する部分に教育上の力点がおかれるのは当然と思われる。

・病原微生物と感染症との因果関係

感染症は、病原体によって引き起こされるという因果関係が極めて明瞭な病気である。結核菌を吸入しなければ肺結核にはならず、HIV-1ウイルスに触れなければエイズにはならない。これは当然のように思われるかもしれないが、非常に重要である。多くの病原体は固有の病態を誘導する。たとえば、伝染性の腸管感染症のうち、チフス菌は菌血症をきたし全身感染に移行するので、血液や尿から菌が見つかる。赤痢菌は腸管上皮を主たる感染の場とするので、上皮バリアが破壊され血便がおこるが、血液や尿中に菌は通常見つからない。コレラ菌は腸管内で産生するコレラ毒素によって下痢がおこるが、腸管上皮に侵入しないので血便はない。もちろん臨床症状のみから原因微生物を特定できるわけではないが、可能性の高い候補を想定することは重要である。微生物学的検査など鑑別診断に必要な検査を追加して、原因微生物をさらに絞り込める。何も想定せずにはまず検査ということではなく、病歴、症状、病態などから総合的に思考するプロセスが重要である。それを可能ならしめているのは、原因微生物と感染症との因果関係である。前述したように微生物種は非常に多いが、ヒトの特定の臓器に感染症を引き起こす原因微生物は比較的限られており、可能性の高いものを想定しながら進めることが重要である。このような思考プロセスは、発熱やCRP (C-reactive protein) 値など生体の炎症反応を示す指標のみをよりどころに、原因微生物を想起することなしに、広域スペクトラム抗菌薬を安直に使用するやり方を是正することにつながる。

4. 病原微生物学と感染症学の教育上のギャップと連繋

・病原微生物学と感染症学のギャップ

感染症は、宿主-病原体関係の総和として発症するので、その病態の理解には、解剖学、生理学、生化学、微生物学など広範な基礎的知識が必要である。臨床感染症の専門医がこれら基礎的知識の重要性を指摘している（本稿前半部）。感染症専門医が書いた書籍にも、「はっきりいって、薬理学や微生物学の知識なしに抗菌薬を上手に使うことは不可能、といってもいいくらいです。（中略）実際には臨床行為というものはあらゆる基礎医学の応用、という側面も持っています。筋力や持久力のトレーニングなしにコンビネーションプレイばかりやってもいいスポーツ選手にはなれないでしょう。同様に、基礎医学の知識なしにいい診療はできっこないのです。」（岩田、宮入2006）という記載もある。このような指摘は、臨床診療するうえで基礎医学の学習が重要であることを示しているが、往々にして医師になってそのことに気づくことが多い。医学部の学生は臨床を経験する前に基礎医学と出会うのであり、微生物学のようなヒトの病気と直結する分野でも、Microbiologyとして独立した-ology（学問分野）を形成しており、ある種完結した学問体系として教育される。微生物の分類、学術名、それぞれの諸性質や引き起こす疾患などについて、微生物種ごとに整然と提示される（図1）。それはその教科の

図1. 医学教育モデル・コア・カリキュラム教育内容ガイドライン（微生物）

図1. 医学教育モデル・コア・カリキュラム教育内容ガイドライン（微生物）

細菌・真菌

- 1) 細菌の構造を図示し、形態と染色性により分類できる。
- 2) 細菌の感染経路を分類し、説明できる。
- 3) 細菌が疾病を引き起こす機序を説明できる。
- 4) 外毒素と内毒素について説明できる。
- 5) グラム陽性球菌（ぶどう球菌、レンサ球菌）の細菌学的特徴とそれが引き起こす疾患を列挙できる。
- 6) グラム陰性球菌（淋菌、髄膜炎菌）の細菌学的特徴とそれが引き起こす疾患を列挙できる。
- 7) グラム陽性桿菌（破傷風菌、ガス壊疽菌、ボツリヌス菌、ジフテリア菌）の細菌学的特徴とそれが引き起こす疾患を列挙できる。
- 8) グラム陰性桿菌（大腸菌、赤痢菌、サルモネラ菌、チフス菌、ペスト菌、コレラ菌、百日咳菌、腸炎ビブリオ菌、緑膿菌、ブルセラ菌、レジオネラ菌、インフルエンザ菌）の細菌学的特徴とそれが引き起こす疾患を列挙できる。
- 9) グラム陰性スピリルム属病原菌（ヘリコバクター・ピロリ菌）の細菌学的特徴とそれが引き起こす疾患を列挙できる。
- 10) 真菌（アスペルギルス、クリプトコッカス、カンジダ、ムコール）の微生物学的特徴とそれが引き起こす疾患を列挙できる。
- 11) スピロヘータ、マイコプラズマ、リケッチア、クラミジアの微生物学的特徴とそれが引き起こす疾患を列挙できる。

ウイルス

ウイルスの基本的性状と病原性

- 1) ウイルス粒子の構造を図示し、各部の機能を説明できる。
- 2) 構造と性状によりウイルスを分類できる。
- 3) DNA ゲノムとRNA ゲノムの複製・転写を一般化し、説明できる。
- 4) ウイルスの吸着、侵入、複製、成熟と放出の各過程を説明できる。
- 5) ウイルス感染細胞に起こる変化を説明できる。
- 6) ウイルス感染の種特異性、組織特異性と病原性を説明できる。
- 7) 主な感染様式の具体例を説明できる。

ウイルス感染に対する生体反応・予防

- 1) ウイルスに対する中和反応と細胞性免疫を説明できる。
- 2) ワクチンによるウイルス病予防の原理を説明できる。
- 3) ワクチンの種類と問題点を説明できる。

各種のウイルスの特徴と病原性

- 1) 主なDNAウイルス（CMV、EBV、アデノウイルス、パルボウイルスB19、ヒトヘルペスウイルスとB型肝炎ウイルス）が引き起こす疾患名を列挙できる。
- 2) 主なRNAウイルス（ポリオウイルス、コクサッキーウイルス、エコーウイルス、ライノウイルス、C型肝炎ウイルス、インフルエンザウイルス、麻疹ウイルス、ムンプスウイルス）が引き起こす疾患名を列挙できる。
- 3) レトロウイルス（HIV）の特性と一般ゲノム構造を説明し、分類できる。

学習としてはよいと思われるが、高学年の臨床実習が始まり実際に感染症の患者と対峙すると、学んだはずの微生物学的知識をどう活用していいかわからない。学んできたことと現実的な対処の間にギャップを感じるのである。しかし、感染症は微生物によって引き起こされるのであるから、両者はやはり密接な関連をもっている。微生物学的知識なしに、感染症を学ぶことは不可能である。そこにはより望ましい教育上の連繋があるはずである。

・病原微生物学と感染症学との連繋

本稿の前半部で示したように教育上の様々な問題点が指摘されており、現状はよりよい方法を模索している段階である。考えられるFDとしては教員個人レベルものから組織的なものまで幅広いが、ここでは「のりしろ」、「マトリックス」、「PBL」、「ロジック」などをキーワードとして可能性を展望する。

「のりしろ」は、上述の「ギャップ」を埋めるものという意で、筆者がこれまで病原微生物学の領域で授業や実習に取り組むうえで意識してきた点である。臨床医学を経験していない医学生に、基礎医学として「病気の原因」である微生物について教育するという、一見矛盾した点を意識するということである。すなわち、細菌やウイルスの分類や学名や構成遺伝子などの細かい情報に突入する前に、それらがどのような感染症を引き起こすのかを示すのがよいと感じている。感染症のことは臨床で学ぶから言及する必要はないということではなく、こまごまとした知識を学ぶのは、将来こういう感染症に遭遇するからだということを示すことが動機づける上で望ましい。たとえば、肺炎レンサ球菌について学習する際に、肺炎の病態を説明し、代表的な胸部レントゲン写真を示した方がより興味をもたせることができる。胸部レントゲン写真の読影について学ぶのではなく、そのような病態の原因である肺炎レンサ球菌について学ぶのであるから、全体としては基礎教育である。臨床的な部分（のりしろ）を導入してモチベーションを高め、本題に入るといってよい。モチベーションの低いまま、細かな専門知識を羅列しても学習効果が上がらないことを実感している。

逆に、臨床側から「のりしろ」を導入した例も見られる。筆者も翻訳に参加した臨床感染症医がまと

表1 細菌性髄膜炎の原因菌
(年齢、宿主要因などとの関係)

細菌種	特徴
<i>S. pneumoniae</i>	成人で最多 (30~50%)。PRSPに注意。
<i>N. meningitidis</i>	50歳までに多い (10~30%)。冬と早春に多い。鼻腔キャリアを経て発症。
<i>H. influenzae</i> type b	1~4歳、特に2歳以下の小児に発症。成人ではまれ。
<i>L. monocytogenes</i>	乳幼児、高齢者、免疫能低下 (リンパ腫、ステロイド投与、等)
<i>E. coli</i> 等 gram (-) 菌	新生児、高齢者。
B群 <i>Streptococcus</i>	新生児、母体の産道で感染。
<i>S. aureus</i>	糖尿病、担瘤状態、他基礎疾患による菌血症に伴う。
<i>S. epidermidis</i>	脳外科シャント手術後にはば限られる。

めた抗菌薬の書籍の序文に、「ほとんどの学生にとって、感染をもった患者の複雑さに直面したとき、薬理学や微生物学の原理を理解するだけでは不十分なのである。(中略)本書は、医学校の基礎医学で学んだ本の知識と、経験ある臨床医の反射的な処方習慣をつなぐ橋渡しとしてつくられている」(Hauser 2007)と記されている。米国でも、微生物学と臨床感染症学のギャップを埋める教材は必要なのである。

「病原体-感染症のマトリックス」は、微生物種別に講義するのに加えて、感染症の種類別に原因微生物を整理して解説するもので、臨床感染症をイメージしやすい。たとえば、表1は髄膜炎の原因菌をまとめたものであるが、患者の年齢や状態によって原因菌が異なることが理解できる。日本では感染症講座はほとんどないので、臨床感染症の各論は各臨床科で講義される。そうすると、内科での髄膜炎、小児科での髄膜炎、外科での髄膜炎を、それぞれ別個に学ぶことになり整理しにくい。病原微生物学で感染臓器別の微生物種を提示しておくことで感染症と原因微生物を整理しやすく、感染症に直面してその原因微生物を推定するという実際の思考プロセスにも一致する。

「PBL」は Problem-based learning を意味し、感染症関連の基礎講座 (微生物学、感染免疫学、薬理学、病理学など) の学習を、実際の感染症の症例を

図2 南イリノイ大学での感染症関連の基礎医学教育

少人数グループでPBL (Problem-based learning) 方式で、基礎医学を学ぶ。医学部2年生 (日本での4年生に相当) 時に、微生物学、感染免疫学、薬理学 (抗菌薬)、病理学 (感染症関連) について症例を軸に総合的に学習する。

PBLで使用される実際の (架空ではない) 症例13例を以下に示す。このコアの症例のほか、計16例の講義が実施される。この学習期間中に病院の感染症外来を見学する。

- ・慢性肺炎, 結核
- ・尿路感染, 敗血症
- ・急性リンパ球性白血病
- ・ニューモシスチス肺炎
- ・急性A型肝炎
- ・骨盤内炎症性疾患
- ・褥瘡の骨髄炎
- ・A群レンサ球菌による毒素性ショック症候群
- ・黄色ブドウ球菌による毒素性ショック症候群
- ・バンコマイシン耐性腸球菌
- ・表皮ブドウ球菌による血管カテーテル感染
- ・インフルエンザウイルスによる重症肺炎
- ・エイズ, 併発したニューモシスチス肺炎, サイトメガロウイルス感染

さらに、微生物検査室で抗菌薬感受性試験や細菌の培養について実習を行う。教育担当ナースによる講義と実習で院内感染対策の基本 (手洗いなど) を学ぶ。

((青木ら2004-2005) 中, 五味資料より改変引用)

軸に総合的に実施する方法で、米国で行われている。図2は五味が紹介した米国の南イリノイ大学での教育例を示している (青木ら2004-2005)。感染症学という枠組みで講座横断的に学習するプログラムは日本でも参考になると思われる。実際の症例を教育材料として用いるが、学習内容は基礎医学である。基礎微生物学を学習する際に、実際の臨床症例によるヴィヴィッドな臨場感でモチベーションを高めることはやはり重要なことなのである。PBLをベースにしているので、学生の主体的な学習が求められる。教育スタッフも充実する必要がある。

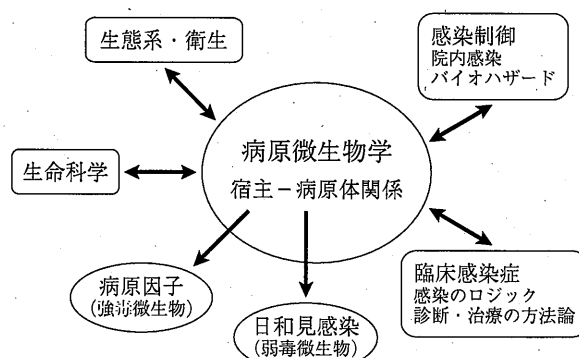
「感染のロジック」は、前述した基礎医学での「微生物と感染症の因果関係」の概念を臨床に拡大して表現したものである。感染症は因果関係が明瞭な病気であるから、臨床においても論理的にアプローチすべきである。発熱や白血球増多が認められれば、原因微生物を想起することなく広域スペクトラム抗菌薬を投与するような安直な態度は、論理的アプローチから遠いものである。最近、臨床感染症に対

する関心の高まりとともに、すぐれた書籍が増えてきている (大曲2007, 岩田, 宮入2006, 大野2006, 青木2008)。これらは論理的な思考プロセスの重要性を強調している。すなわち、発熱は感染によるものか否か、感染ならどの臓器に起こっているのか、原因微生物は何か、どの抗菌薬を選択するのか、その抗菌薬が効いているのか否かの判断はどうするのか、もし効いていないならいつ何に変更するのか、などである。特に、感染症の原因微生物を「固有名詞」で考えるアプローチ (青木2008) は、「微生物と感染症の因果関係」の概念そのものである。抗菌薬が効いているなら、原因菌の名前などわからなくてもよいのではないかと思いがちであるが、菌の名前が判明することで、その菌の生体での振る舞い (起こりやすい合併症など) を予想でき、治療期間なども的確に決めることができる。いわば、狙い撃ちできるわけである。逆に、「発熱があれば、感染があれば、広域スペクトラム抗菌薬で対応」という考えは、非常に不確かな (賭けのような) 治療結果しか期待できないと同時に、微生物学で個々の病原体について学ぶ意義をないがしろにするものである。

5. おわりに

感染症に対する関心は大きな高まりを見せている。それとともに、従来の感染症教育の体系的整備が求められている。それは、当然、微生物学教育にも波及する。病原微生物学は、感染症学の基礎であるとともに、生命科学においても中心的な役割を果たしている (図3)。感染症は、病原体の感染によって起こる因果関係が明瞭な病気であり、論理的な思考プロセスが基礎においても臨床においても重要である。

図3 病原微生物学の位置づけ



謝 辞

米国医学部での微生物学教育に関してご教示いただいた矢野（五味）晴美先生（自治医科大学臨床感染症センター）に深謝いたします。医療現場での最新の情報をご提供いただいた日本感染症教育研究会のメンバーに御礼申し上げます。

82回日本感染症学会シンポジウム)』『日本感染症学雑誌』82, 137-140

参考文献

- Alan R. Hauser (2007) Antibiotic Basics for Clinicians: Choosing the Right Antibacterial Agent. Philadelphia: Lippincott Williams & Wilkins, Inc
- 青木眞（監修）（連載）（2004-2005）「感染症臨床教育の充実をめざして-学生から専門医まで」『週刊医学界新聞』第2601号（第1回 青木眞），第2605号（第2回 生坂政臣，宮原雅人，青木眞），第2609号（第3回 古川恵一，横田恭子，青木眞），第2616号（第4回 岩田健太郎，大曲貴夫），第2622号（第5回 本郷偉元），第2626号（第6回 五味晴美，大庭祐二），第2630号（第7回 喜舎場朝和，遠藤和郎，古川恵一，青木眞）
- 青木眞（2008）『レジデントのための感染症診療マニュアル』，医学書院
- 青木洋介，岩田健太郎，具芳明，五味晴美，福岡麻美，北川信一郎，後藤俊幸，森那美子（2007）「感染症の実践教育（第81回日本感染症学会ワークショップ）」『日本感染症学雑誌』81, 172-174
- 五味晴美，堀賢，岩田健太郎，大曲貴夫，菊池賢，佐藤淳子（2006）「世界標準の感染症診療と教育の実現に向けて（第80回日本感染症学会パネルディスカッション）」『日本感染症学雑誌』80, 154-158
- 岩田健太郎，宮入烈（2006）『抗菌薬の考え方，使い方 ver. 2』，中外医学社
- 光山正雄，神谷茂，吉田真一，館田一博，一山智（2008）「医学系領域における微生物学教育の将来像（第81回日本細菌学会総会シンポジウム）」『日本細菌学雑誌』63, 53-54
- 大曲貴夫（2007）『感染症診療のベーシック・アプローチ』，文光堂
- 大野博司（2006）『感染症入門レクチャーノート』，医学書院
- 太田美智男，光山正雄，笹津備規，三上襄，太田伸生（2007）「微生物学教育のあり方を考える（第80回日本細菌学会総会第80回記念シンポジウム）」『日本細菌学雑誌』62, 37-38
- 砂川慶介，戸塚恭一，岩田健太郎，五味晴美，青木洋介，三笠桂一（2008）「感染症の卒前・卒後教育（第

看護学生の乳幼児に対する関わり意識

—— 学習の楽しさ経験が及ぼす影響 ——

山口 雅子¹⁾, 中越 利佳²⁾, 内門 弘子¹⁾

1) 愛媛大学大学院医学系研究科

2) 愛媛大学大学院医学系研究科大学院

Recognition to babies and infants by student's nurse

Masako YAMAGUCHI¹⁾, Rika NAKAGOSHI²⁾, Hiroko UCHIKADO¹⁾

1) Ehime University Graduate School of Medicine

2) Ehime University Graduate School of Medicine, graduate student

I. はじめに

医学部看護学科では、看護の専門職の養成を旨として平成6年に設置された。看護師等養成所指定規則に則りカリキュラムが構成されている。専門分野として母性看護学は位置づけられている。専門教育科目として、「母性看護学概論」、「母性看護方法」、「母性生活援助論」、「女性医学」が開講している。選択科目としては「母性看護と生命倫理」が開講している。学生は母性看護領域における対象となる人々の特徴や健康問題に関する基礎的知識を学んでいる。

母性看護に関する学習は、看護の専門職としての学びだけでなく、講義や臨地実習を通して、自分の出生、親など今まで育ててもらった人々への感謝、生命の尊厳、望ましい親役割などについて考える契機になっている。

国のレベルでも次世代育成支援事業として、父性・母性の育成を図るために思春期における保健・福祉体験学習事業があり、乳幼児に触れ合う機会の提供が勧められている。少子化対策における母子保健として、子ども・子育て応援プランがあり、生命の大切さを理解させることが挙げられている。

我が国の乳幼児死亡率、周産期死亡率、妊産婦死亡率など母子保健指標は世界に冠たる水準を維持し

ている。しかし少子化で出生数は少なく、憂うべきことに親による虐待が広まっている。母性看護の学習を通して予期せぬ妊娠による人工妊娠中絶を減少させるなど自己の母性や父性意識を発展させ、子どもの望ましい養育環境づくりに繋がることを願っている。

松村によれば「母性意識」は「母性という用語をどのように認識しているか」と「乳幼児に対する関わり意識をもっているか」の2つの要素によって構成され、「母性に関する認識」は「乳幼児に対する関わり意識」を規定する関係にあり、ひとりひとりの人間が持つ知識や経験によって変化し体制下され「母性意識」になる。乳幼児に対する関わり意識とは、「可愛い、抱きしめたい、オムツ交換などの汚い世話はしたくない、よく泣くので関わりたくない」などについてどのような意識を持っているかで、肯定的意識と否定的意識からなる¹⁾。

本研究の目的は、学生がどのような「乳幼児に関する関わり意識」を持っているかを知ることと、母性看護学の学習が楽しいか、そうではないかにより「乳幼児に対する関わり意識」について違いがあるのかどうかを明らかにすることである。母性看護学の講義を通じて母性・父性意識を高め効果的な母性看護学の教授法を検討するための基礎的資料とすることである。

II. 研究方法

1. 調査対象

調査対象者は医学部看護学科の3年生と4年生である(編入生を除く)。3年生は、63名(男性6名, 女性57名)であり、4年生は、60名(男性5名, 女性55名)である。

2. 調査時期

調査は、平成20年7月下旬に実施した。調査時点において、3年生と4年生ともに専門基礎(教育)科目、専門(教育)科目(看護管理学を除く)の講義をすべて受講している。3年生は、母性看護学実習、小児看護学実習、成人看護学実習、精神看護学

実習、地域看護学実習、在宅看護学実習、老人看護学実習、看護管理学実習等の実習科目は未履修である。4年生は、看護管理学実習のみ未履修である。

3. 調査方法

放課後に質問紙調査を実施した。協力の得られた対象者は、3年生47名(男性3名, 女性44名)、4年生39名(男性5名, 女性34名)である。

4. 調査項目

対象者の個人的属性、乳幼児に対する関わり意識、母性看護学の学習に関することを分析項目としている(表1)。乳幼児に対する関わり意識については、前述の松村の許可を得た上で「乳幼児に対する関わり意識尺度」¹⁾の一部を使用した。赤ちゃん

表1 調査項目の内容とカテゴリー

要因群	項目	カテゴリー
属性	回答者の属性	1. 学年 2. 性別
楽しさ	母性看護学	1. とても楽しい 2. 楽しい 3. ふつう 4. あまり楽しくない 5. 楽しくない
乳幼児に対する関わり意識	(肯定)	1. 全くだう 2. 違う 3. どちらでもない 4. そのとおり 5. 全くそのとおり
	(否定)	1. 全くだう 2. 違う 3. どちらでもない 4. そのとおり 5. 全くそのとおり

と新生児に対する意識で入学してから変化したことについて自由記載をもとめた。

5. 分析方法

本研究では、収集したデータは項目別に単純集計を行った。母性看護学の学習の楽しさ経験の程度により、回答者を満足群と不満足群の2群に分け、母性看護学の講義の質的参与における乳幼児に対する関わり意識の相違点を検証するためにt検定により有意差を検定した。統計ソフトはSPSS14.0Jを用いた。

本研究では、チクセントミハイの「フロー理論」に基づき、母性看護学の学習における楽しさ経験を4段階尺度でたずねた。フローとは物事に没頭しているときに感じる高い満足度を意味している²⁾。

Ⅲ. 倫理的配慮

調査はすべて無記名で参加は自由意志であること、データは統計的に処理し個人が特定されないこと、不参加および途中でやめることにより不利益をこうむることはないことを口頭で説明し同意を得た。なお本研究は愛媛大学医学系研究科倫理審査委員会の規定に沿っている。

Ⅳ. 結果及び考察

有効回答票は、78票であった。質問紙を分析した結果、次のことが明らかとなった。

1. 対象者の属性

3年生39人(50.0%)、4年生39人(50.0%)である。男性7人(9.0%)、女性71人(91.0%)である。

2. 楽しさ経験

母性看護の学習に関する楽しさは「とても楽しい」と答えた者が12.8%、「楽しい」は43.6%である。「ふつう」は37.2%である。「あまり楽しくない」5.1%、「楽しくない」1.3%であった。講義を行う上で講義が楽しいか楽しくないかは大変重要な事だと考えている。楽しいからこそ学習への好奇心も高まり、自ら更に学んでいくものである。

看護師のような専門職は、大学での教育は基礎教育であり、卒後、看護師である限り継続して学んで

いく必要がある。講義を通して学習の楽しさを知り、生涯学習に繋げることも大学教育の役目のひとつと思われる。「とても楽しい」、「楽しい」を合計すると56.4%と過半数を占める。はたしてこの数値は多いのか少ないのかは、判断がつかないが講義内容や教授法の改善に努め、ひとりでも楽しいと思う学生を増やしていくように研鑽することが教員としての課題である。

3. 乳幼児に対する関わり意識

乳幼児に対する関わり意識を探るため25項目について「全くそのとおり」5点、「そのとおり」4点、「どちらでもない」3点、「違う」2点、「全く違う」1点の5段階尺度で回答を求めた。得点の高かった項目を降順に示すと、「かわいいので抱きしめたい」4.47、「自分も成長する」4.32、「自分をやさしい人間にする」4.24、「自分の表情を豊かにする」4.23、「いとおしく守ってあげたい」4.23、「乳幼児と一緒に楽しい」4.17、「一緒にいると毎日に充実感がある」3.59である。いずれも乳幼児に対する肯定的な関わり意識である。

次に得点の低い項目を昇順に示すと、「世間から取り残される」1.85、「おむつ交換など汚い仕事はしたくない」1.92、「楽しみや趣味をもてない」1.95、「何かものたりない」1.95、「よく泣くので関わりたくない」2.10、「視野が狭くなる」2.21、「活動が制限されてつまらない」2.24、「乳幼児と一緒にでは気分転換できない」2.40である。得点の低かった項目は、すべて乳幼児に対する否定的な項目であり、否定的な関わり意識は低いことが示された。

育児否定の感情は低く、育児により人間的な成長が図れるなどの育児肯定の感情が高い傾向があることが明らかとなった。

「どちらでもない」と見なされる項目は、「乳幼児と関わっているときが自分らしい」2.95、「乳幼児と一緒にでは我慢することが多い」3.09、「乳幼児と関わると疲れる」3.13、「自分が親になることがイメージできる」2.74、「自分は乳幼児に関わることに適していない」2.73、「気持ちが安定する」3.28、「自分の思い通りにならない」3.46、「人工妊娠中絶はやむをえない」2.58、「乳幼児に一番関心がある」2.56、「イライラする」2.51である。これらの項目は、大学の講義や臨地実習で短期間乳幼児に接しても、判断が難しい項目である。実際に子育てをした経験者でない

限り、「全く違う」「全くそのとおり」などの回答は難しいと思われる。

次に「自分が親になることをイメージできる」の得点分布を詳しく見てみると「全く違う」20.5%, 「違う」32.1%, 「どちらでもない」28.2%, 「そのとおり」14.1%, 「全くそのとおり」5.1%である。自分が親になることがイメージできる学生は2割に満たず、過半数はイメージできない。家族計画の基本理念である「生まれてくるすべての子どもは、すべて待ち望まれて生まれてこなければならない」は、生まれてくる子どもに対して、親としての責任を自覚したうえで、子どもを生み育て健康な家庭を築かなければならないということである。

彼らは、親になる自覚がない状態であることが窺える。しかしながら、性活動が活発な者がいることが問題である。

「人工妊娠中絶はやむをえない」を見てみると「全くそのとおり」3.8%, 「そのとおり」16.7%, 「どちらでもない」33.3%, 「違う」25.6%, 「全く違う」

20.5%である。人工妊娠中絶をしないで出産に踏み切っても子どもの虐待という問題が生じる恐れがある。子ども虐待のハイリスクには、親になるための準備不足がある。育児力がない。経済状況が安定していない。夫婦関係が良好でない、あるいは未婚など。また望まぬ妊娠が子どもとの愛着形成を阻害する。少なくとも親になるための自覚ができていない状況で性交渉を持つべきではないことを彼らに教授する必要性は高い。

4. 母性看護学の学習の楽しさ経験からみた乳幼児に対する関わり意識

母性看護学が「とても楽しい」「楽しい」と回答した者を満足群とする。「ふつう」「あまり楽しくない」「楽しくない」と回答した者を不満足群とする。満足群44人 (56.4%), 不満足群34人 (43.6%) である。

両群で有意な差が見られた項目は、「いとおしく守ってあげたい」で満足群は4.45に対し、不満足群

表2 乳幼児に対する関わり意識

乳幼児に対する関わり意識	全体平均点	満足群 (n=44)	不満足群 (n=34)
かわいいので抱きしめたい	4.47 ±0.89	4.61 ±0.62	4.29 ±1.14
自分も成長する	4.32 ±0.78	4.34 ±0.78	4.29 ±0.84
自分をやさしい人間にする	4.24 ±0.94	4.48 ±0.66	3.94 ±1.15 *
自分の表情を豊かにする	4.23 ±0.93	4.50 ±0.63	3.88 ±1.12 *
いとおしく守ってあげたい	4.23 ±0.85	4.45 ±0.63	3.94 ±1.01 **
乳幼児と一緒に楽しい	4.17 ±0.84	4.43 ±0.59	3.82 ±1.00 *
一緒にいると毎日に充実感がある	3.59 ±1.04	3.75 ±0.87	3.38 ±1.21
自分の思い通りにならない	3.46 ±1.00	3.27 ±1.00	3.71 ±0.97
気持ちが安定する	3.28 ±0.98	3.50 ±0.88	3.00 ±1.04 *
乳幼児と関わると疲れる	3.13 ±1.02	2.98 ±0.98	3.32 ±1.07
乳幼児と一緒にでは我慢することが多い	3.09 ±1.00	2.95 ±0.86	3.26 ±1.14
乳幼児と関わっているときが自分らしい	2.95 ±1.01	3.23 ±0.94	2.59 ±0.99
自分が親になることがイメージできる	2.74 ±1.20	2.89 ±1.19	2.56 ±1.21
自分は乳幼児に関わることに適していない	2.73 ±1.08	2.48 ±1.05	3.06 ±1.04 *
人工妊娠中絶はやむをえない	2.58 ±1.11	2.59 ±1.11	2.56 ±1.13
乳幼児に一番の関心がある	2.56 ±1.10	2.77 ±1.12	2.29 ±1.03
イライラする	2.51 ±1.13	2.27 ±1.07	2.82 ±1.14 *
乳幼児と一緒にでは気分転換できない	2.40 ±0.96	2.25 ±0.87	2.59 ±1.05
活動が制限されてつまらない	2.24 ±1.00	2.07 ±0.87	2.47 ±1.11
視野が狭くなる	2.21 ±0.90	2.09 ±0.88	2.35 ±0.92
よく泣くので関わりたくない	2.10 ±1.04	1.95 ±0.96	2.29 ±1.12
何かものたりない	1.95 ±0.82	1.95 ±0.94	1.94 ±0.65
楽しみや趣味をもてない	1.95 ±0.95	1.66 ±0.68	2.32 ±1.12 *
おむつ交換など汚い世話はしたくない	1.92 ±0.89	1.70 ±0.73	2.21 ±1.01 *
世間から取り残される	1.85 ±0.93	1.66 ±0.91	2.09 ±0.90 *

* < .05

** < .01

は3.94である。満足群は不満足群よりも乳幼児を「いとおしく守ってあげたい」という気持ちが有意に高い ($p < .01$)。同様に「自分をやさしい人間にする」は、満足群は4.48に対し、不満足群は3.94である ($p < .05$)。「自分の表情を豊かにする」は、満足群は4.50に対し、不満足群は3.88である ($p < .05$)。「乳幼児と一緒に楽しい」は、満足群は4.43に対し、不満足群は3.94である ($p < .05$)。

「いとおしく守ってあげたい」、「自分をやさしい人間にする」、「自分の表情を豊かにする」、「乳幼児と一緒に楽しい」は、満足群が不満足群よりも有意に同意する程度が高いことが明らかとなった。肯定的な他の項目も統計学的には有意な差は認められないが、いずれも満足群が高い傾向は示されている。

次に得点の低い項目で有意差があった項目を示すと、「世間から取り残される」は、満足群は1.66に対し、不満足群は2.09である ($p < .05$)。満足群は不満足群よりも更に「世間から取り残される」と考える程度は少ないことが明らかとなった。「おむつ交換など汚い仕事はしたくない」は、満足群は1.70に対し、不満足群は2.21である ($p < .05$)。「楽しみや趣味をもてない」は、満足群は1.66に対し、不満足群は2.32である ($p < .05$)。

育児に対する否定的な「世間から取り残される」、「おむつ交換など汚い仕事はしたくない」、「楽しみや趣味をもてない」は、満足群が不満足群よりも有意に否定する者が多いことが明らかとなった。

「どちらでもない」の回答が多かった項目にも両群で有意な差が見られた項目があった。「気持ちが安定する」は、満足群3.50に対し不満足群は3.00である ($p < .05$)。不満足群は「どちらでもない」であるが満足群は肯定するものが多いことが示された。「自分は乳幼児に関わることに適していない」は、満足群2.48に対し不満足群は3.06である ($p < .05$)。満足群は否定するものが有意に多い。「イライラする」は、満足群2.27に対し不満足群は2.82で「イライラする」と思わない者が満足群に多く有意差が認められた ($p < .05$)。肯定的な項目は満足群に肯定するものが多く、否定的な項目は不満足群に同意するものが多いことが示された。

母性看護学学習の楽しさ経験は、乳幼児に対する関わり意識に一部影響を与えていることが明らかとなった。学習を楽しんでいるものは、乳幼児に対し肯定的なイメージを抱いている結果が示され

た。また否定的なイメージを抱くことが少ないことも示された。乳幼児に対する関わり意識、つまり生来、母性意識が高いので母性看護学の学習は楽しく受講できたと考えることもできる。いずれにせよ母性意識を高め、虐待などの不適切な養育態度を取らないように何らかの役割を母子看護の講義は果たせるものと考ええる。受講生が将来子どもの親となった時、また看護職として出会う人々に対しても良い働きかけができれば大変喜ばしいことである。

母性看護学の講義が楽しかった、楽しい経験を積んだと思われるような講義をすることの重要性が示唆される結果であった。

5. 赤ちゃん和新生児に対する意識 (自由記載)

大学に入学後、赤ちゃん和新生児に対する意識で変化したことについての自由記載の内容を満足群和不満足群の別に以下に示す。新生児とは、出生時から生後28日未満の乳児のことであり、子宮内の生活から子宮外の生活へ適応する過程にある。3年生は、乳児や新生児について講義で学んだ状況であり、4年生は母性看護学や小児看護学などの実習を経験しての記述である。4年生は実習が楽しかったかどうかに関して調査しているが今回の発表では割愛する。

自由記述においても、満足群和不満足群の記述内容に違いがあることが読み取れる。記載者数や記載された字数にも違いが見られる。

(1) 満足群

1) 赤ちゃん

- ・赤ちゃんは泣くし、育てるのは大変だと思っていたが、赤ちゃんが泣くのは理由があるので泣くことに意味があるのだと思えるようになった。発達段階に応じた赤ちゃんの行動を学び赤ちゃんの見方が変わった。
- ・自分も赤ちゃんが欲しくなった。以前は自分で育てる自信がなかったが、少しは知識も増えたので自分でもできるのではないかと思えるようになった。
- ・一人一人がすでに人格を持った一人の人間だと捉えるようになった。
- ・出産に対して甘い考えしかもっていなかったけど、赤ちゃんは望まれて生まれてくるべきだと感じるようになった。
- ・赤ちゃんはかわいくてみんなに愛されるが、実習

や学習を通して、細かい点まで気を配って上げる必要があると感じた。出生後の体重減少や黄疸など正常な変化であることは、学習するまで知らなかったの、普通の妊産婦さんも知らない人がいると思う。そのような点をきちんと指導し、妊婦の不安を減らす必要があると思った。

- ・赤ちゃんという一くくりのなかに新生児、乳児、幼児など段階に分けられていることが解った。
- ・赤ちゃんも、ちゃんと自分の意志を持ち、伝えていることが解った。
- ・赤ちゃんって不思議だと思っていたけれど、赤ちゃんの反応や発達について学習したので少し距離が近づいたと思う。でもますます赤ちゃんって不思議だと気持ちも出た。
- ・赤ちゃんはかわいくてきれいなものだと感じていたけど、生まれてすぐはテレビドラマみたいに純粹にかわいいものではないし、汚い部分もあって、だからこそ私たちができない部分を補ってかわいがる必要があると思うようになった。
- ・妊婦さんはとても大変で赤ちゃんを産む前にたくさん色々なこと（検診、心の準備、呼吸法 etc）をしておかなければならないことをはじめて知った。赤ちゃんが産道からどういう風に出てくるのかを知って驚いたし、頭の形がなんで細長いのかを知ることができて満足している。赤ちゃんに害を及ぼさないように、母体は様々なことに注意をしなければならないと思った。
- ・母乳育児成立のための10か条を読んで赤ちゃんは母乳で育てようと思った。出産したりこれから出産を控えている友人が多くいるので、みんなに「できれば母乳で育ててあげてね。」と言っている。赤ちゃんにとっても母親にとっても母乳はメリットが多いと解った。
- ・凄く繊細な生き物だと思った。赤ちゃんもがんばっているのだと思った。
- ・中絶は本当に避けるべきだと思った。
- ・弱いものというイメージから学習することによって逆に強いものではないかと思えるようになった。かわいらしいものというイメージは変わらない。
- ・実習を通して母親は生まれる前からすごく子のことを想って、愛していると思った。子どもは宝物といわれている理由がよくわかった。
- ・単にかわいいとだけ思っていたが、赤ちゃんの発

達度合いを見て何ヶ月か推察したり、母親とのかかわりを観察するようになった。

- ・かわいく、すなおで健康
- ・小さくて健気な存在。守ってあげたくなる。
- ・小さくて繊細なイメージだったが、実習を通して力強く、元気、活発なイメージを持つようになった。
- ・触るのが怖いし、好きではなかったが、今は母親になってみたいと思う。
- ・今までは、かわいいというイメージだけだったけど、疾病など考えるようになった。
- ・凄く弱いものを想像していたが、実際に学習したり、実習で触れると強い一面もあると学んだ。
- ・成長、発達の著しさに驚いた。

2) 新生児

- ・新生児はアリケートである。
- ・思っていた以上に複雑。正常値も病気も大人とは全然違うことが解った。
- ・一人一人がすでに人格を持った一人の人間だと捉えるようになった。
- ・病気などしやすく弱い存在。
- ・たくさん病気の種類がある。
- ・著しい体の変化があることを知った。
- ・母親と看護師の両方の視点から見れるようになった。
- ・新生児はこれから生きていくためのさまざまなものを取り込んでいく最初の時期だと思った。吸吮反射や口唇追いかけて反射など生きていくうえで必要なものを備えて生まれてきていてすごいと思った。
- ・生まれてくるときには、意外に大きくなっているんだと思った。
- ・様々な疾患にかかりやすいので、生まれてからの観察がとても大事だと思った。
- ・新生児はすごくたよりなくて、弱い感じがしたけれど、本当は強いものだと思った。
- ・凄く繊細な生き物だと思った。赤ちゃんもがんばっているのだと思った。
- ・中絶は本当に避けるべきだと思った。
- ・能力を獲得する時期
- ・意外に強いと思うようになった。
- ・生まれたての子どものイメージ
- ・生まれて間もない、本当に新鮮な気持ちにさせてくれると思う。

- ・新生児と聞くとなぜか病院をイメージしてしまう。
- ・繊細で病気になりやすい時期、気難しい。
- ・守ってあげたくなる。なんらかの意思表示も汲み取ってあげたくなる。
- ・触る機会なんてないと思っていたが、自分でも世話のできたので自信になった。
- ・様々なことに気をつけてみていかなければならないと学んだ。
- ・接し方や母子関係の大切さを改めて感じた。
- ・新生児は大きさ、体重に差があることに気がついた。

(2) 不満足群

1) 赤ちゃん

- ・ただかわいいだけではない。
- ・今まで赤ちゃんとあまり関わったことがなかったのでビデオを見たり、演習を行うことで赤ちゃんに触れ合いたいと思うようになった。
- ・少しは知識も身につけて、全く知らないときよりも科学的な目で見れるようになった。
- ・育児は大変である。
- ・ものすごくかわいい。
- ・かわいいだけが赤ちゃんではない。汚い部分もあるし、しんどいこともある。大変だと思う。
- ・弱々しいイメージがあったが、実際に関わると強く、多くの能力を秘めていると解った。
- ・怖い、苦手と感じていたが、実習に行き、かわいいと思うようになった。
- ・とてもかわいらしいイメージ
- ・授乳のことが気になる。おっぱいの出方や赤ちゃんの飲み方など。

2) 新生児

- ・ケアが多い
- ・知識が増えた。
- ・以前は強い生命力のイメージだったけど、今は新生児に対して、弱くてもろいイメージもある。
- ・意外と頑丈だと思った。
- ・怖い、苦手と感じていたが、実習に行き、守ってあげなければいけないと感じるようになった。
- ・新生児という区別すら知らなかった。
- ・壊れそうで怖い。
- ・元気で当然というイメージがあったが、そうとも限らない現実を知った。
- ・産まれてから1週間での変化が大きいことがわ

かった。生まれたての子はシワシワに見えた。

- ・怖いし、か弱いイメージだったが、か弱いけれども強くもあるという印象になった。
- ・産まれたての認識が強くなった。
- ・専門的な目で見ている。

VI. ま と め

1. 母性看護学の学習を楽しいと答えた者が半数である。
2. 乳幼児に対する関わり意識は肯定的である。
3. 母性看護学の学習経験の満足群と不満足群で乳幼児に対する関わり意識に相違点が認められ、満足群に肯定的な考えを持つものが多い傾向が示された。

文献

- 1) 松村恵子 (2005)「母性意識を考える」. 文芸社
- 2) チクセントミハイ (著), 今村浩明 (訳) (1991)「楽しむということ」. 思索社

大学教育実践ジャーナル執筆者一覧

(論文掲載順)

井上 敏憲	愛媛大学 教育・学生支援機構 准教授
平尾 智隆	愛媛大学 教育・学生支援機構 講師
四宮 博人	愛媛大学大学院医学系研究科感染生体防御学講座免疫学感染病態学分野 准教授
山口 雅子	愛媛大学大学院医学系研究科 (執筆代表者) 教授
内門 弘子	愛媛大学大学院医学系研究科 助教
中越 利佳	愛媛大学大学院医学系研究科 大学院生

大学教育実践ジャーナル 編集要項

2009年1月
編 集 委 員 会

愛媛大学 教育・学生支援機構は、『大学教育実践ジャーナル』を編集・刊行するために以下の要項を定める。

1. 名 称：『大学教育実践ジャーナル』とする
2. 英 語 名 称：Journal of Faculty and Staff Development in Higher Education
3. 刊 行 期 日：年1回，毎年3月末日に刊行する
4. 編集委員会：愛媛大学教員をもって組織する
5. 編集委員長：教育・学生支援機構に所属する教員から一名を選出して充てる
6. 事 務 局：編集委員会事務局を教育・学生支援機構内におく
7. 執 筆 者：次のいずれかの条件を満たす者
 - ①愛媛大学の教職員及び大学院生
 - ②その他，編集委員会が認めた者
8. 構 成
 - ①論 文：大学教育に関わる論文
 - ②資 料：国内外の大学教育に関する資料
 - ③活動報告：教育・学生支援機構の年間の活動報告
 - ④そ の 他：編集委員会の判断による
9. 言 語：原則として，日本語及び英語とする
10. 体 裁：A4判横組みとする
11. 執筆規定：別に定める
12. 著 作 権：掲載論文の第3号より教育・学生支援機構に帰属する
13. 配 布 先：別に定める
14. その他必要な事項は，編集委員会がこれを定める

『大学教育実践ジャーナル』第8号原稿公募のお知らせ

2009年1月

『大学教育実践ジャーナル』編集委員会

教育・学生支援機構では、『大学教育実践ジャーナル』第8号に掲載する論文等を公募します。大学教育実践に関わる論文をふるってご応募ください。投稿規定、執筆要項につきましては、下記をご覧ください。

応募締切

2009年7月31日（金）17：00

原稿提出締切

2009年9月30日（水）17：00

刊行予定

2010年3月

連絡先

〒790-8577 松山市文京町3番 愛媛大学 教育・学生支援機構

教育企画室

TEL：089-927-8922

E-mail：info@iec.ehime-u.ac.jp

投稿規定

2003年1月制定

2006年1月改定

1. 論文は他雑誌に未発表のものに限ります。投稿原稿は編集委員によって審査されます。
2. 論文原稿は12,000字を目処とし、横書きを原則とします。
3. 論文原稿は「執筆要項」に従い、和文または英文で記述してください。
4. 加除訂正の要求、記載順序の指定、構成などは編集委員会が行い、著者に連絡します。

留意事項

出版予算の都合上、応募締切日を設定します。論文題目を添えて、期日までに上記連絡先までお申し込み下さい。

執 筆 要 項

2003年1月制定

2004年1月改定

2005年1月改定

1. 原稿の提出

- ・原稿には、MS-DOS もしくは Macintosh のテキストファイルによるフロッピーディスクを添付してください。原稿用紙による提出は受け付けられません。
- ・図表がある場合は、そのままもしくは縮小・拡大のみを行いますので、原版となりうるものを提出してください。
- ・原稿表紙には、執筆者の名前・所属及び表題を和文と英文で表記してください。
- ・割付についてとくに希望がある場合は、割付用紙も添付してください。
- ・原稿は、大学教育実践ジャーナルの編集委員に送付してください。

2. 図 表

- ・別紙に掲載される図表には、表題、見出し、ナンバーを必ずつけて論文中に挿入箇所を指定してください。
- ・縮小拡大を希望する場合は、1 頁大、1/2 頁、など頁に占める割合で表示してください。

3. 出 典

- ・引用した文章の直後に（松久1998）または（Matsuhisa1998）のように、著者、出版年次を（同年次に複数の論文がある場合は、a, b, c の区分をつけて）しるし、論文末に文献名・出版雑誌名、巻号、頁などを執筆者名の順（アルファベット順）に記入してください。
- ・文献名は、雑誌の場合も号数のほかに発行年次をつけてください。
- ・詳細は以下の例を参考にしてください。

例：

松久勝利（2000）「クレーのイメージをどう伝えるか」、『芸術教育』22, 125-139

山本久雄（1998）『授業アンケートの歴史』，四国出版

Sato, H. (1997) "Higher Education Reform in China" *Journal of Higher Education in Asia* 35(2), 233-245

Yamamoto, H. (2001) "Teaching Profession" in Johnson, A. ed., *Teaching and Learning in U. S. and Japan*. New York: Median Press

和文の場合は、雑誌・単行本の雑誌名・タイトルは『 』で囲み、論文題名・章題は「 」で囲む。

英文の場合は、雑誌名はイタリック、単行本名は標準書体とし、論文題名・章題は“ ”で囲む。巻、頁のあとはいったんピリオドで切り、Tokyo: Kodansha のように地名と出版社名を記す。単行本には必ず出版社名を記すこと。

4. 注

注は、論文末にまとめて掲載します。通し番号をつけてください。

5. 抜き刷り

- ・投稿者には30部までは無料で提供致します。増刷を希望する方は個人の実費負担となります。校了時まで編集委員までお伝えください。

6. その他

- ・本誌第2号より、国立情報学研究所を通じて、掲載論文を電子化し、全国に提供することになりました。このため、第3号より、掲載論文の著作権は発行機関である愛媛大学 教育・学生支援機構に帰属することになりますので、ご了承ください。

大学教育実践ジャーナル
Journal of Faculty and Staff
Development in Higher Education

第7号 (No. 7)

2009年3月

発行

愛媛大学 教育・学生支援機構
〒790-8577 松山市文京町3番

連絡先

Tel (089)927-8922



資料2-2 愛媛大学

大学教育実践ジャーナル 編集要項

2009年1月
編集委員会

愛媛大学 教育・学生支援機構は、『大学教育実践ジャーナル』を編集・刊行するために以下の要項を定める。

1. 名 称：『大学教育実践ジャーナル』とする
2. 英 語 名 称：Journal of Faculty and Staff Development in Higher Education
3. 刊 行 期 日：年1回、毎年3月末日に刊行する
4. 編集委員会：愛媛大学教員をもって組織する
5. 編集委員長：教育・学生支援機構に所属する教員から一名を選出して充てる
6. 事 務 局：編集委員会事務局を教育・学生支援機構内におく
7. 執 筆 者：次のいずれかの条件を満たす者
 - ①愛媛大学の教職員及び大学院生
 - ②その他、編集委員会が認めた者
8. 構 成
 - ①論 文：大学教育に関わる論文
 - ②資 料：国内外の大学教育に関する資料
 - ③活動報告：教育・学生支援機構の年間の活動報告
 - ④そ の 他：編集委員会の判断による
9. 言 語：原則として、日本語及び英語とする
10. 体 裁：A4判横組みとする
11. 執筆規定：別に定める
12. 著 作 権：掲載論文の第3号より教育・学生支援機構に帰属する
13. 配 布 先：別に定める
14. その他必要な事項は、編集委員会がこれを定める

執 筆 要 項

2003年1月制定

2004年1月改定

2005年1月改定

1. 原稿の提出

- ・原稿には、MS-DOSもしくはMacintoshのテキストファイルによるフロッピーディスクを添付してください。原稿用紙による提出は受け付けられません。
- ・図表がある場合は、そのままもしくは縮小・拡大のみを行いますので、原版となりうるものを提出してください。
- ・原稿表紙には、執筆者の名前・所属及び表題を和文と英文で表記してください。
- ・割付についてとくに希望がある場合は、割付用紙も添付してください。
- ・原稿は、大学教育実践ジャーナルの編集委員に送付してください。

2. 図 表

- ・別紙に掲載される図表には、表題、見出し、ナンバーを必ずつけて論文中に挿入箇所を指定してください。
- ・縮小拡大を希望する場合は、1頁大、1/2頁、など頁に占める割合で表示してください。

3. 出 典

- ・引用した文章の直後に（松久1998）または（Matsuhisa1998）のように、著者、出版年次を（同年次に複数の論文がある場合は、a, b, cの区分をつけて）し、論文末に文献名・出版雑誌名、巻号、頁などを執筆者名の順（アルファベット順）に記入してください。
- ・文献名は、雑誌の場合も号数のほかに発行年次をつけてください。
- ・詳細は以下の例を参考にしてください。

例：

松久勝利（2000）「クレーのイメージをどう伝えるか」、『芸術教育』22, 125-139

山本久雄（1998）『授業アンケートの歴史』，四国出版

Sato, H. (1997) "Higher Education Reform in China" *Journal of Higher Education in Asia* 35(2), 233-245

Yamamoto, H. (2001) "Teaching Profession" in Johnson, A. ed., *Teaching and Learning in U. S. and Japan*. New York: Median Press

和文の場合は、雑誌・単行本の雑誌名・タイトルは『 』で囲み、論文題名・章題は「 」で囲む。

英文の場合は、雑誌名はイタリック、単行本名は標準書体とし、論文題名・章題は" "で囲む。巻、頁のあとはいったんピリオドで切り、Tokyo: Kodanshaのように地名と出版社名を記す。単行本には必ず出版社名を記すこと。

4. 注

注は、論文末にまとめて掲載します。通し番号をつけてください。

5. 抜き刷り

- ・投稿者には30部までは無料で提供致します。増刷を希望する方は個人の実費負担となります。校了時まで編集委員までお伝えください。

6. そ の 他

- ・本誌第2号より、国立情報学研究所を通じて、掲載論文を電子化し、全国に提供することになりました。このため、第3号より、掲載論文の著作権は発行機関である愛媛大学 教育・学生支援機構に帰属することになりますので、ご了承ください。

「徳島大学大学開放実践センター紀要」発行要領

1. 名称と形式

- (1) 邦文題名 「徳島大学大学開放実践センター紀要」
- (2) 欧文題名 “Journal of University Extension
— THE UNIVERSITY OF TOKUSHIMA —”
- (3) 形 式 B 5 判 ISSN 0915-8685

2. 発行回数と時期

発行は原則として、年1回とする。発行の時期は5月とし、原稿の締切は3月31日までとする。

3. 編集委員会

編集委員をおき、大学開放実践センターの専任教員3名で構成する。

- (1) 編集責任者1名をおく。
- (2) 委員の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

4. 原稿の種別と内容

- (1) 原稿の種別は次の通りとする。

第Ⅰ部：高等教育、大学開放、生涯学習に関連する内容の原稿

第Ⅱ部：上記以外の人文・社会・自然科学に関連する内容の原稿

- (2) 原稿の内容は、研究論文、調査報告のほか、論評、書評、翻訳、資料等とする。

5. 執筆資格

徳島大学大学開放実践センターの専任教員、客員研究員、公開講座等の講師及び編集委員会が特に承認した者とする。ただし、それ以外の者が執筆資格者との共同執筆の形で投稿することを妨げない。

6. 編集基準

- (1) 原稿内容は未公開のものに限る。
- (2) 投稿を希望する者は、発行年度の12月末までに、予定テーマ及び予定枚数を編集委員会に届け出ること。
- (3) 原稿には、邦文及び欧文のタイトルをつけること。著者名も邦文と欧文で記載する。
- (4) 研究論文と調査報告には要旨をつける。邦文原稿の場合には最初に邦文の要旨、最後に欧文の要旨をつける。欧文原稿の場合には最初に欧文の要旨、最後に邦文の要旨をつける。
- (5) 原稿はワープロで作成し、記録メディア及びハードコピーを編集委員会に提出する。

- (6) 3校をもって最終の責任校了とする。
- (7) 原稿の題目ページの下部に、別刷の必要部数を明記する。
- (8) 編集委員会は査読の上、次の場合には執筆者に対して原稿の加筆、訂正、または書き直しを求めることがある。
 - ① 所定の執筆要領から著しく逸脱しているとき
 - ② その他、編集委員会が必要と認めたとき

7. 原稿執筆の要領

- (1) 文章は邦文、欧文のいずれでもよい。
- (2) 横書き原稿による横組みを原則とする。
- (3) 原稿に目次、見出し、キーワードをつけるかどうかは、執筆者の判断による。
- (4) 原稿の分量は、刷り上り20ページ以内とする。目次、図表、写真をつける場合、これも所定の分量に含まれるものとする。
- (5) ワープロによる邦文原稿の1頁は40字×34行とする。
- (6) ワープロによる欧文原稿の1頁は80字×34行とする。
- (7) 要旨の長さは、邦文の場合は400字程度、欧文の場合は150語程度とする。
- (8) 注は、本文の末尾に一括して記載する。
- (9) 文献は著者氏名（複数の場合は2番目以降は省略できる）、西暦年号（カッコでくる）、表題、雑誌名、巻数、号数、ページ数（初めと終わり）を記載する。単行本は著者氏名、年号（カッコでくる）表題（分担執筆者のものを引用する場合）、書名（編者名）、版、発行者、発行地、巻数、ページ数の順に記載する。

8. 発行された紀要原稿の著作権は大学開放実践センターに帰属するものとする。

9. その他

- (1) 別刷料は、すべて実費を著者が負担する。
- (2) 図表等、印刷上特別に費用を要した場合は著者負担とする。

付 則

この改定は平成18年12月1日より施行する。

「大学教育研究ジャーナル」発行要領

徳島大学大学開放実践センターは、「大学教育研究ジャーナル」を編集・発行するために以下の要領を定める。

1 名称と形式

- (1) 邦文題名 「大学教育研究ジャーナル」
- (2) 欧文題名 「Journal of University Education Research」
- (3) 形式 A4 判横組み

2 公開・刊行

- (1) 論文等は WEB 上で公開する。
- (2) 原則として年間 1 回発行する。

3 編集委員会

- (1) 編集委員会を置き、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
 - 1) 大学開放実践センター長
 - 2) 各学部（学部兼任された大学院教員を構成員として含む。）、全学共通教育センター、大学開放実践センター、及び高度情報化基盤センターから委員長が指名する教員 5 人
- (2) 委員長を置き、大学開放実践センター長をもって充てる。
- (3) 委員長の指名により編集主幹を置くことができる。
- (4) 委員（大学開放実践センター長を除く。）の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 投稿論文の内容

投稿論文は、FD 研究及び FD 活動に関わるもの、その他大学教育に関する研究などの独創的で、未発表（ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。）の原稿に限る。他誌に掲載されたもの、投稿中のもの、ホームページなどに掲示のものは受け付けない。

5 投稿資格

投稿資格は問わない。

6 添付票

原稿には、論文の種類（カテゴリ）、表題、著者名、所属、和文キーワード（3～5）、英文表題（英文原稿ではその日本語訳）、英文著者名、英文所属、英文キーワード（3～5）、別刷の必要部数、及び連絡先を記載した添付票を 1 部つける。

7 執筆要領

- (1) 原稿は「研究論文」「資料」「紹介」「報告」のカテゴリに分類する。「研究論文」は新しい研究成果をまとめた著述であって、独創性、新規性、発展性のあるもの。「資料」は調査などによって得られた各種データをまとめたもので、今後の研究・開発・応用等にとって有用な資料となるもの。「紹介」はこれからの大学教育に資する文献や研究成果などをレビューするもの。「報告」は大学教育の実践に関する実施報告、若しくは有用な実践事例を記述した報告とする。
- (2) 原稿の 1 ページ目には、論文の種類、表題、著者名、所属、和文キーワード（3～5）、英文表題、英文著者名、英文所属、英文キーワード（3～5）記載する。
- (3) 共著者として名を連ねるものは、その論文の内容に責任をもつ協力者に限られる。単なる補

助者、部分的協力者は、共著者とはせず、必要であれば脚注において氏名を明記する。

- (4) 本文の長さは、カテゴリを問わず、図、表、引用文献、英文要約、キーワードなど全てを含み、A4用紙で20頁以内とする。
- (5) 本文は原則として、2段組とし、1枚の字数は1段22文字×42行(約1,800字、刷り上り2段組の1段にあたる)で、余白は、上下25mm、左右20mmとし、段組みの間は2文字とする。
- (6) 本文の文字は、MS明朝体10.5ポイントを使用する。表題は、MSゴシック体16ポイント、副題がある場合は14ポイントとする。章節項等の見出し及びキーワードは、MSゴシック体10.5ポイントを使用する。また、英文の表題は、Century Gothic 11ポイント、要約は同9ポイントを使用する。それ以外の本文中の欧文文字は、Times New Roman 10.5ポイントを使用する。
- (7) 「研究論文」には日本語(400字)の論文要約を入れる。また、英語の専門家の校閲を受けた英語の論文要約(180語以内)が必要である。
- (8) 章節項等の見出しの上は1行空ける。また、本文は、見出しの後に行を空けずに記述する。
- (9) 見出しには、算用数字で番号を付ける。
- (10) 原稿は新かなづかい及び常用漢字を用い、数字は算用数字、年号は西暦を用いる。
- (11) 表や図の番号は、表1(表の上に)、図1(図の下)のように記入する。
- (12) 表や図の題はできるだけ簡潔にし、表・図の説明文は本文中に記載する。
- (13) 表・図は本文にくらべて大きな紙面を要するため、表・図のスペースも換算し全体の制限ページ数をこえないよう注意する。
- (14) 外国の人名、地名などの固有名詞は、原則として原語を用いる。
- (15) 注は、本文中、引用箇所の直後に右上付きで⁽¹⁾の様に記入し、本文末尾に出現順にまとめて記載する。
- (16) 文献の記載方法は、原則として次のとおりとする。
 - 1) 雑誌：[No.]著者名：表題、雑誌名、巻(号)、始頁～終頁、西暦発行年
 - 2) 書籍(日本語)：単著または共著の場合[No.]著者名：書名、始頁～終頁、発行所、出版地、西暦発行年
 - 3) 書籍(欧語)：[No.]著者名、刊行年次、表題のほか、原則として、版数、出版地を書く。固有名詞、ドイツ語の名詞以外は、表題の最初の語頭のみ大文字で書く。表題はイタリック体とする。
 - 4) インターネット：[No.]著者名、年号、資料題名、サイト名、アップデート日、<URL>、資料にアクセスした日

8 論文の審査と結果の通知

- (1) 投稿原稿は、まず、編集委員において、この執筆要領に準拠しているか否かをチェックし、不備のない場合は受稿年月日(到着年月日)を著者(連絡者)に連絡する。所定の執筆要領から著しく逸脱したものは受稿しないので、かならず書式を確認した上で投稿すること。また、表、図で形式を逸脱したもの、判読しにくいものについても適切な変更がなされるまで受稿しない。
- (2) 原稿の採否は、編集委員会が決定する。場合に応じて、加筆、削除を求めることがある。また、修正等に関して査読者の意見を添えることがある。
- (3) 査読は「研究論文」及び「資料」を対象とする。
- (4) 原稿は「完成原稿」とする。(査読等による指摘に応える場合を除き、原則として投稿後の書き直しは認めない。)

- (5) 校正は、初校のみ執筆者が行い、再校以降は編集委員会で行う。初校は、誤字・脱字の訂正に限る。
- (6) 印刷の体裁は編集委員会に一任すること。
- (7) 論文審査結果の通知は提出後2ヶ月以内に提出者宛に電子メールで行う。
- (8) WEB上への掲示は、発行から1ヶ月以内に行う。

9 論文の送付方法と送付先

- (1) 投稿は随時受け付ける。
- (2) 原稿は電子メールの添付ファイルで提出する。
- (3) ソフトウェアは「ワード」若しくは「一太郎」のいずれかで作成し、編集委員会の指示するレイアウト方法で作成して提出すること。
- (4) 投稿論文の審査を完了して採択となった場合には、写真、図表などの原版を受け付ける。
- (5) 送付先は下記宛に送信する。

kawano@cuc.tokushima-u.ac.jp Tel&Fax : 088-656-7282

大学教育研究ジャーナル編集委員会 川 野 卓 二 宛

10 出版権

『大学教育研究ジャーナル』に掲載された論文等の出版権は、徳島大学大学開放実践センターに帰属する。他誌及び書籍へ図表を転載する場合は、書面でその旨を編集委員会に申し出て、許可を得なければならない。

11 その他

- (1) 別刷料はすべて実費を著者が負担する。
- (2) 本要領の改正は、編集委員会が行う。

附 則

1 この要領は、平成16年9月28日から実施する。

2 この要領実施後最初に選出される編集委員会委員の任期は、第3条第4項の規定にもかかわらず、平成18年3月31日までとする。

- (注：平成18年2月に一部修正しました。)
- (注：平成20年2月に一部修正しました。)
- (注：平成20年10月に一部修正しました。)
- (注：平成21年1月に一部修正しました。)

資料2-5 香川大学

香川大学教育研究規程

平成16年6月9日

(制定 大学教育開発センター運営委員会)

(目的)

第1条 この規程は、香川大学教育研究（以下「教育研究」という。）の編集及び発行に関し必要な事項を定めることにより、高等教育に関する諸問題を論じ、高等教育の在り方、あるいは教育内容、方法等の改善に資することを目的とする。

(内容)

第2条 前条の目的に沿う研究論文、調査研究等を内容とする。

(発行及び編集・審査)

第3条 発行は、大学教育開発センター（以下「センター」という。）が行い、編集・審査は、センター調査研究部が行う。

(投稿者の範囲)

第4条 投稿者の範囲は、本学全教員及びセンター長が認めた者とする。

(著作権)

第5条 教育研究に掲載された論文の著作権は、センターに帰属する。ただし、論文の投稿者は、その投稿論文内容を転載できるものとする。

(発行)

第6条 発行は原則として、毎年3月末の1回とする。

(雑則)

第7条 教育研究への投稿要項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年6月9日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

平成16年6月9日

(制定 大学教育開発センター運営委員会)

(趣旨)

第1 この要項は、香川大学教育研究規程第7条に基づき、香川大学教育研究（以下「教育研究」という。）への投稿に関し、必要な事項を定めるものとする。

(投稿)

第2 教育研究への投稿は次の各号に該当するものとする。

- (1) 研究論文
- (2) 調査研究
- (3) 提案、解説、文献・資料照会及び書評
- (4) 大学教育フォーラム

第3 研究論文等の掲載を希望する者（以下「投稿者」という。）は、所定の申込書（様式）に原稿を添えて、大学教育開発センター調査研究部（以下「調査研究部」という。）に提出するものとする。

第4 投稿された研究論文等の取扱いについては、調査研究部の義による。

第5 研究論文等は未発表のものに限り投稿することができる。

第6 原稿は原則として横書きとする。

なお、研究論文及び調査研究は英語のタイトルを添付するものとする。それ以外の言語については、英語のタイトルの下部に括弧書きで記載するものとする。

第7 投稿の締切は、12月25日とする。

第8 研究論文は、原則として1編が400字詰原稿用紙75枚（表及び図を含む。）までとする。またワープロ作成A4判40文字36行24枚（表及び図を含む。）までとする。

第9 投稿者は、次により、原稿を作成するものとする。

- (1) 原稿は完全原稿とする。
- (2) 研究論文等の冒頭に、タイトル・著者名・所属を明記する。
- (3) 和文は、手書きの場合、400字詰め原稿用紙に楷書で作成する。

なお、ワードプロセッサ等により、作成してもよい。ただし、欧文はA4版の用紙を用い、1行65ストローク及びダブルスペースでタイプする。

- (4) 書体の指定、特殊な文字及び記号等はその旨を赤インクで書き入れる。

なお、ローマ字の姓名のうち、姓の第2字以下はスモールキャピタルとして指定する。

- (5) 表・図・写真等については次による。

イ 表はそれぞれ別の用紙に書き、原稿用紙の最後に入れる。

ロ 表・図はそれぞれ通し番号を付け、本文にはその挿入箇所の欄外に赤インクで、「第○表」あるいは「第○図」等と明記する。

ハ 図・写真は欄外に赤インクで縮尺（何分の1又はスケール）、上下等を明記する。図・写真の説明文は別の原稿用紙に書き、本文に連続したページを付す。

ニ 図は、そのまま印刷できるものに限る。

ホ 図は、2分の1から5分の1に縮めるので、特に文字や線の太さ等に注意する。

ヘ 表・図・写真等の色刷りを必要とする場合は、調査研究部の義に基づいて処理、費用は投稿者において負担する。

（6）原則として、注記及び文献は最後尾に一括する。

（校正）

第10 校正は、初稿のみとし、投稿者において速やかに行うものとし、校正の際、提出した研究論文等の加筆変更は認めない。

（抜刷）

第11 抜刷は、研究論文及び調査研究に限り、1編につき30部とする。

なお、これを越える部数の費用は投稿者において負担する。

（雑則）

第12 大学教育開発センター運営委員会は、研究論文等の体裁について、第9項のほか、別に定めることができる。

附 則

この要項は、平成16年6月9日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

高知大学教育研究論集発行規約

I. 総則

1. 名称は「高知大学教育研究論集」とする。英語の名称は Kochi University Reports of Educational Research and Activity とする。
2. 発行者は、総合教育センター大学教育創造部門・高知大学教育研究論集編集委員会とする。
3. 発行回数は年1回、刊行は原則として3月とする。

II. 論集の体裁

1. 大きさはA4版とし、横組1段または2段とする。
2. 表表紙には日本語で、裏表紙には英語で次の事項を表記する。
(1) 名称 (2) 巻数 (3) 発行年 (4) 発行者 (5) 目次
3. 背表紙には日本語で次の事項を表記する。
(1) 名称 (2) 巻数 (3) 発行年

III. 論集の構成

1. 論集の構成は概ね次の通りとし、学内より原稿を募る。また、編集委員会より特に寄稿を依頼する場合がある。
学術論文（学術的な体裁をそなえたもの）
（注）学術論文の体裁は次のとおりとする。
(1) 表題、著者名、所属 (2) 要旨 (3) 本文 (4) 注、文献リスト等
筆記録（講演会・座談会等）
報告（教育活動報告・研究会参加報告等）
その他
2. 目次の項目分けおよび配列については、編集委員会が決定する。

IV. 投稿規定

1. 論集に投稿する資格を有する者は、次の通りとする。
(1) 高知大学の教職員 (2) 編集委員会が適当と認めた者
2. 学術論文の投稿は、1人1編とする。
3. 原稿は完全原稿とし、投稿に際しては、「掲載願」を添えて編集委員会に提出するものとする。
4. 枚数は原則として次の通りとし、図表1枚は原稿1枚と換算し、規定枚数に含める。
(和文) 100枚以内(1枚400字)。
(欧文) 75枚以内(1行あたり約60字で、A4の用紙に25行)。
5. 原稿には、表題、著者名、所属を表記した表紙を付ける。
6. 原稿の様式は、「高知大学学術研究報告」に準ずる。
7. 別刷が必要な場合は、原稿提出時に申し出ることとする。経費は原則として執筆者負担とする。
8. 校正は、執筆者において2回まで行うこととする。
9. 原稿の提出締切日については事前に案内するが、通常1月上旬とする。

新任教員研修プログラムのための基準枠組み＜徳島大学＞

学習領域	学習目標	実施方法
1 大学コ ミュニ ティーに ついての 理解	1-1 徳島大学に関する基礎知識を得る。 1. 徳島大学の現状と将来計画について理解する。 2. 大学評価及び社会貢献について理解する。 3. 徳島大学教育・研究者情報データベース(EDB)について理解する。 4. 本学の教育・学習支援について理解する。 5. 本学の研究体制について理解する。 6. 国立大学を取り巻く諸情勢について理解する。 7. 大学の経営について理解する。 1-2 同僚とのコミュニケーションをとる。 1. 自己紹介を兼ねつつ、参加者同士で交流する。 2. 大学教員としての経験を振り返り、他者の経験を知る。 3. 参加者同士で相互に建設的なコメントをすることができる。	1-1 ●形式:講義型 講義:30分～40分 ●対象:新任教員 ●場所:徳島大学医学部青藍講堂 ●担当:学内教職員(総務部人事課) 1-2 ●形式:グループワーク型 グループワーク:30分 ●対象:新任教員 ●場所:大学開放実践センター2階(201) ●担当:大学開放実践センター教員 1-2 ●形式:模擬授業 講義:1人30分程度 ●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:大学開放実践センター 各グループ部屋に分かれて実施 ●担当:上記「1-2」と同様
2 授業のデ ザイン(目 標設定、 実施計 画、成績 評価	2-1 授業デザインのための基礎知識を得る。 1. 学生の授業観を参考にし、授業を実施する上での留意点を理解する。 2. 参加型授業を実施するために必要な要素を知る。 3. 参加型授業の方法について知る。 4. 現代の大学生の特性をふまえて、大学教育の支援のあり方を考える。 5. シラバス作成の際の要点を理解する。 6. 授業計画書を作成する要点を理解する。	2-1 ●形式:グループワーク型 グループワーク:90分 ●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:上記「1-2」と同様 ●担当:上記「1-2」と同様 2-1 ●形式:体験型講義 60分 ●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:上記「1-2」と同様 ●担当:上記「1-2」と同様 2-1 ●形式:講義型 講義:75分

	7. 評価の留意点について説明できる。 2-2 授業デザインのためのスキルを修得する。 1. 要点をおさえてシラバスを作成することができる。 2. 要点をおさえてある日の授業計画を作成することができる。 3. 適切な評価方法を選択し、実施することができる。	●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:上記「1-2」と同様 ●担当:上記「1-2」と同様
3 教育の実践	3-1 教育実践に関する基礎知識を習得する。 1. 授業実施の際の留意点を押さえ、実施することができる。 2. 授業評価の際の視点を理解する。 3. 参加者同士で相互に建設的なコメントをすることができる。 3-2 学習者中心の授業および学習支援を実現し、学生の学習を促進する。 1. 参加型授業を実施するために必要な要素を知る。 2. 参加型授業の方法について知る。 3-3 学生と適切なコミュニケーションをとる。	2-2 ●形式:ワーク型 ワーク:120分 ●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:コンピュータ教室 ●担当:上記「1-2」と同様 3-1 ●形式:模擬授業 講義:1人30分程度 ●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:大学開放実践センター 各グループ部屋に分かれて実施 ●担当:上記「1-2」と同様 3-2 ●形式:グループワーク型 グループワーク:90分程度 ●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:上記「1-2」と同様 ●担当:上記「1-2」と同様 3-2 ●形式:体験型講義 60分 ●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:上記「1-2」と同様 ●担当:上記「1-2」と同様
4 成績の評価、フィードバック	4-1 教育の評価やフィードバックについての基礎知識を得る。 1. 適切な評価方法を選択し、実施することができる。 4-2 適切な成績評価およびフィードバックを行う。	4-1 ●形式:ワーク型 ワーク:120分 ●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:コンピュータ教室 ●担当:上記「1-2」と同様

5 教育活動 の自己改 善・キャ リア開発、 教育開発	5-1 授業改善・キャリア開発や教育開発に関する基礎知識を習得する。 1. 模擬授業についての自身の課題を明らかにし、授業へつなげる。 2. 自分自身に必要なFD活動(プログラム)を知る。 5-2 自己改善・キャリア開発や教育開発のためのスキルを修得する。	5-1 ●形式:講義型 講義:60分程度 ●対象:上記「1-2」と同様 ●場所:上記「1-2」と同様 ●担当:上記「1-2」と同様
--	--	--

新任教員研修プログラムのための基本枠組み <高知大学>

学習領域	学習目標	実施方法
1. 大学コミュニティについての理解	1-1. 本務校に関する基礎知識を得る。 1. 本務校の教育理念、沿革、現在の教育課題について理解する。 2. 本務校の教育体制について理解する。 3. 本務校の各種ガイドラインについて理解する。(事務手続き、ガイドラインなど) 1-2. 同僚とコミュニケーションをとり、共に学びあう環境作りを目指す。	1-1 ●形式：講義型(1日間)「新任教職員オリエンテーション」 ●対象：新任教職員 ●場所：各大学等施設 ●担当：学内教職員 1-2：ワークショップ(1日間)「新任教員FD研修」による ●形式：グループワーク ●対象：新任教員(大学での教育経験が5年未満の者) ●場所：高知大学 総合研究棟 ●担当：総合教育センター 大学教育創造部門教員
2. 授業のデザイン(目標設定、実施計画、成績評価)	2-1. 授業デザインの基礎知識を得る。 1. 授業デザインに必要な授業目的、到達目標の立て方、評価方法などを理解する。 2. 学習目標に即した適切な評価方法の設定について理解する。 2-2. 授業デザインのためのスキルを習得する。 1. 授業の目的を設定できる。 2. 授業の到達目標を設定できる。 3. 目的・到達目標に合わせたシラバスを作成できる。 4. 到達目標を明確にした1回分の授業計画を作成できる。 5. 到達目標に応じた成績評価の指標と基準を設定できる。	2-1. ●形式：講義(40分) ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様 2-2 ●形式：グループワーク ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様

3. 教育の実践	3-1. 学習者中心の授業実践についての基礎知識を習得する。 1. アクティブラーニングを考慮した授業方法を説明できる。 3-2. 学習者中心の授業実践を行うことができる。 1. アクティブラーニングなど学生の学習を促す授業運営ができる。 2. 聞き手に配慮したプレゼンテーションができる。	3-1 ●形式：講義（30分） ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様 3-2 ●形式：グループワーク ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様
4. 成績の評価、フィードバック	4-1. 成績評価と学習者へのフィードバックについての基礎知識を得る。 1. 成績評価の意義と方法を理解する。 2. 多様な成績評価の方法と特徴を理解する。 3. 多様な成績評価のための適切なフィードバックのタイミングや方法を理解する。 4-2. 適切な成績評価およびフィードバックを行う。 1. 学習の到達目標に合わせた成績評価の方法と基準を設定できる。 2. 適切なフィードバックを行うことができる。	4-1 ●形式：講義（30分） ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様 4-2 ●形式：グループワーク ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様
5. 教育活動の自己改革・キャリア開発、教育開発	5-1. 自己評価・ピア評価をもとにした授業改善への過程を理解する。 5-2. 自己評価・ピア評価をもとにした授業改善を行う。	5-1、5-2 ●形式：講義（20分） ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様 * 『FD Handbook 2009 授業改善の手引き』参照

新任教員研修プログラムの基準枠組 (RT 版)

学習の領域	学習目標の例	学習方法、機会提供の例 (個人学習を除く)
1. 大学コミュニティ についての理解	<u>1-1 大学に関する基礎知識を得る。</u> <u>1-1-1</u> 所属する大学組織について理解する。 (トピック例) 大学の建学の精神、教育理念、歴史、沿革、大学組織の構造 (自分の大学の規模・構成)、役割と機能、中期目標・中期計画、各種規定、各組織 (図書館、情報センター、教務部)、重点政策、大学の現状と課題、同窓会 <u>1-1-2</u> 所属する大学の教育システムについて理解する。 (トピック例) 教育目標、教育組織、教育支援体制、学習支援体制、カリキュラム編成・構成、履修要件、成績評価システム、教育支援体制、学習支援システム <u>1-1-3</u> 各種のガイドラインについて理解する。 (トピックの例) 教育倫理、ハラスメント、研究者倫理、その他、ガイドライン <u>1-1-4</u> 高等教育全体について理解する。 (トピックの例) 国内外の高等教育の動向、大学教育関係の法律、大学評価 <u>1-2 同僚とのコミュニケーションをとる。</u> <u>1-2-1</u> 研修参加の新任教員同士が感情の共有、情報交換を行う。 <u>1-2-2</u> コミュニティ形成の基礎を習得する。	<設定時間> 10～30 分 60 分～90 分 3 時間～5 時間 合宿型 (2～3 日) など <形態> ◆講義 ・学校の歴史、建学の精神、教育目標など ◆ワークショップ ・新任教員同士が顔と名前を覚える機会をつくる。 ・参加者の状況、ニーズ (不安、心配、期待) をお互いに知り、感情の共有、情報交換する機会をつくる。 ・教員のサポート・ネットワークの構築 (悩みの共有と話し合い、問題解決の機会をつくる) ・授業を行う上での不安点を同僚と共有 (コミュニティ・ビルディング、FD ニーズ把握) ◆キャンパスツアー
2. 授業のデザイン (目標設定、実施計画、 成績評価)	<u>2-1 授業デザインのための基礎知識を習得する。</u> (トピックの例) 学生の学習の状況、担当科目の位置づけ シラバス (授業計画書) の意義と記述方法 授業の目的、到達目標 多様な授業方法の特徴、実施方法 (学生主体の授業方法) 適切な課題、授業時間外学習 1 回の授業計画 多様な成績評価の方法、評価の指標や基準 <u>2-2 授業デザインのためのスキルを習得する。</u> <u>2-2-1</u> 授業の目的を設定する。 <u>2-2-2</u> 授業の到達目標を設定する。 <u>2-2-3</u> 目的、到達目標に合わせた半期あるいは通年の授業計画を立てる。 <u>2-2-4</u> 到達目標を明確にした 1 回の授業計画を立てる。 <u>2-2-5</u> 到達目標に応じた成績評価の指標と基準を設定する。	<設定時間> 10～30 分 60 分～90 分 3 時間～5 時間 合宿型 (2～3 日) など <形態> ◆講義 ・基礎知識の習得 ◆ワークショップ ・模擬シラバスの作成 ・実際のシラバスの作成

3. 教育の実践	<u>3-1 教育実践に関する基礎知識を習得する。</u> <u>3-1-1</u> 学生の学習についての基礎知識、学生の学習を促す授業方法についての基礎知識をもつ。 <u>3-1-2</u> 自らの授業実践について論理的な説明をする。 (トピックの例) 知的発達や認知に関する理論、成人学習に関する理論など (トピックの例) アクティブ・ラーニング等学生参加型授業の方法、講義法の利点および難点、PBL (問題解決学習)、コミュニティ・ビルディング、グループダイナミクス、初年次教育の意味、など <u>3-2 学習者中心の授業および学習支援を実現し、学生の学習を促進する。</u> <u>3-2-1</u> 学生の学習を促す授業の準備、授業運営を行う。 (トピックの例) アクティブ・ラーニングなど学生参加型の方法、適切な教材の開発、適切な量の授業時間外学習、破壊的言動(私語、遅刻、睡眠、暴言)への対応、 <u>3-2-2</u> 聞き手に配慮した明確なプレゼンテーションを行う。 (トピックの例) 明瞭に話す、分かりやすい板書、教育機器・機材の操作 <u>3-3 学生と適切なコミュニケーションをとる。</u> <u>3-3-1</u> 適切なコミュニケーションの基礎知識を持つ。 <u>3-3-2</u> 教室内外で、個人的および集団的に、学生と適切に接する。 <u>3-3-3</u> 学生に対して公平に接する。	<設定時間> 10～30分 60分～90分 3時間～5時間 合宿型(2～3日) など <形態> ◆講義 ・基礎知識の習得 ◆ワークショップ ・模擬授業 ・マイクロティーチング(15分授業+10分の意見交換) ・模擬授業等への学生役での参加による多様な授業方法の体験 ・「つみあげ型」の授業(コース)デザイン以外の授業デザイン(例えばワークショップ型)の体験 ◆授業参観 ・公開授業 ・授業検討会(授業の省察と修正)
4. 成績の評価、フィードバック	<u>4-1 教育の評価やフィードバックについての基礎知識を得る。</u> <u>4-1-1</u> 成績評価の意義と目的を理解する。 (トピックの例) 学内の成績評価の方針・システム、成績評価に求められる社会的意義、大学設置基準など <u>4-1-2</u> 評価の構造と機能を理解する。 (トピックの例) 学習目標と評価のあり方の関連性、評価の規準と基準(観点と水準)、診断的評価、形成的評価、総括的評価、成績評価とフィードバックのあり方と学生の動機付けの関連性、目標達成の評価方法、学生の学びを促進する評価方法 <u>4-1-3</u> 評価の方法と特徴について理解する。 (トピックの例) ポートフォリオ、ペーパーテスト(穴埋め・選択肢、論述など)、パフォーマンスアセスメント(実技、発表、実習など)等、多様な評価方法 <u>4-1-4</u> 評価自体の評価について理解する。	<設定時間> 10～30分 60分～90分 3時間～5時間 合宿型(2～3日) など <形態> ◆講義 ・基礎知識の習得 ◆ワークショップ ・模擬授業における授業の成績評価の体験 ◆授業参観 ・授業検討会における成績評価方法、フィードバック方法の検討

	(トピック例) 評価方法に関する学内外の情報源、評価結果に関する学内外の情報源、評価結果を評価の改善に活かす方法 4-2 適切な成績評価およびフィードバックを行う。 4-2-1 学内の成績評価の方針・システム、成績評価に求められる社会的意義をふまえた評価設計を行う。 4-2-2 評価の規準と基準、診断的評価・形成的評価・総括的評価の活用、成績評価のフィードバック等を学習目標と照らし合わせて適切にデザインする。	
5. 教育活動の自己改善・キャリア開発、教育開発	5-1 自己改善・キャリア開発や教育開発に関する基礎知識を習得する。 5-1-1 FDの概念とその定義についての基礎知識をもつ。 5-1-2 FDのシステムや制度的基盤（法制的根拠、学内体制など）についての概括的知識をもつ。 5-1-3 教員のキャリア開発・自己改善とFDとの関連についての基礎知識をもつ。 5-1-4 学内外において利用できる研修機会の概要を知る。 5-2 自己改善・キャリア開発や教育開発のためのスキルを習得する。 5-2-1 学生の実態、社会の状況、自らの教育活動を統合的に考えてみる。 5-2-2 FDの効果について意識的に振り返り、今後に生かす。 5-2-3 FDプログラムへの参加を、自らのキャリア開発の中に位置づける。 5-2-4 学内外における研修機会に関する情報を積極的に収集する。	<設定時間> 10～30 分 60 分～90 分 3 時間～5 時間 合宿型（2～3 日） など <形態> ◆講義 ・基礎知識の習得 ◆ワークショップ ・ポートフォリオの作成 ・模擬授業検討会 ・いい授業（面白い授業）、面白くない授業の要素の共有化（小集団によるブレインストーミング、カテゴライズ。その後のシェア） ◆授業参観 ・先輩教員の授業参観と検討会（lunch meeting） ・改良版授業案の作成（気づきを具体化） →PDCA サイクル。 ・授業場面の録画とビデオによる振り返り ◆FD 情報の広報・共有化 ・FD 担当者、組織との接触、情報交換

学習領域	学習目標	実施方法
1	1-1. 愛媛大学に関する基礎知識を得る。 1. 愛媛大学の教育理念、沿革、現在の教育課題について理解する。 2. 愛媛大学の教育体制について理解する。 3. 各種ガイドラインについて理解する。(事務手続き、ガイドラインなど) 1-2. 同僚とコミュニケーションをとり、共に学びあう環境作りを目指す。	1-1 ●形式：講義型（2日間）「新任教職員オリエンテーション」各項目20～90分 ●対象：新任教職員（事務職員含む） ●場所：学内本部会議室 ●担当：学内教職員 1-2 ●形式：合宿型（1泊2日）「授業デザインワークショップ」研修全体を通して ●対象：新任教員 ●場所：久万高原ふるさと旅行村（7月）、国立大洲青少年交流の家（9月） ●担当：教育企画室教員
2	2-1. 授業デザインの基礎知識を得る。 1. 授業デザインに必要な授業目的、到達目標の立て方、評価方法等、授業マネジメントサイクルの観点から理解する。 2. 学習目標に即した適切な評価方法の設定について理解する。 2-2. 授業デザインのためのスキルを習得する。 1. 授業の目的を設定する。 2. 授業の到達目標を設定する。 3. 目的、到達目標に合わせたシラバスを作成できる。 4. 到達目標を明確にした1階の授業計画を立てる。 5. 到達目標に応じた成績評価の指標と基準を設定する。	2-1 ●形式：合宿型（1泊2日）（上記「1-2」と同様） 講義40分 ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様 2-2 ●形式：合宿型（1泊2日）（上記「1-2」と同様） グループワーク50分 ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様

3	3-1. 学習者中心の授業実践についての基礎的知識を習得する。 1. アクティブラーニング、学習サイクルモデルなどを考慮した授業方法を説明することができる。 3-2. 学習者中心の授業実践を行うことができる。 1. アクティブラーニングなど学生の学習を促す授業運営ができる。 2. 聞き手に配慮したプレゼンテーションを行う。	3-1 ●形式：合宿型（1泊2日）（上記「1-2」と同様） 講義50分 ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様 3-2 ●形式：合宿型（1泊2日）（上記「1-2」と同様） グループワーク60分×3、90分×1、 模擬授業・ミニ検討会120分 ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様
4	4-1. 成績評価やフィードバックについての基礎知識を得る。 1. 成績評価の意義と方法を理解する。 2. 評価の構造や、それら多様な評価の機能および適切なフィードバックのタイミングや方法を理解する。 3. 多様な評価の方法と特徴について理解する。 4-2. 適切な成績評価およびフィードバックを行う。 1. 学習の到達目標に合わせた成績評価の方法と基準を設定できる。 2. 適切なフィードバックを行うことができる。	4-1 ●形式：合宿型（1泊2日）（上記「1-2」と同様） 講義30分 ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様 4-2 ●形式：合宿型（1泊2日）（上記「1-2」と同様） グループワーク60分×3、90分×1、 模擬授業・ミニ検討会120分（上記3-2と同様） ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様

5	5-1. 自己評価・ピア評価をもとにした授業改善の過程を理解する。 5-2. 自己評価・ピア評価をもとにした授業改善を行う。	5-1, 5-2 ●形式：合宿型（1泊2日）（上記「1-2」と同様） グループワーク60分×3、90分×1、 模擬授業・ミニ検討会120分（上記3-2と同様） ●対象：上記「1-2」と同様 ●場所：上記「1-2」と同様 ●担当：上記「1-2」と同様
---	--	---

資料5

補助金事業上のオブザーバー校とSPOD事業の関係について

平成21年3月6日
ネットワークコア運営協議会決定

SPOD加盟校のうち、補助金（分担金）を受給していない大学等は、補助金事業上のオブザーバー校となる。オブザーバー校がSPOD事業に参加する場合の経費の考え方については、以下のとおりとする。

- (1) SPODが行う各種FD／SDプログラム等を、オブザーバー校の教職員が受講する場合の経費（旅費等）については、各オブザーバー校の負担とする。
- (2) SPODが行う各種FD／SDプログラム等の講師を、オブザーバー校の教職員が担当する場合の経費については、SPOD（補助金を受給しているコア校）の負担とする。
- (3) SPODが行う各種調査・開発等に、オブザーバー校の教職員が依頼を受けて参画する場合の経費については、SPOD（補助金を受給しているコア校）の負担とする。

平成21年9月x x日

x x x x 教職員 各位

平成21年度 大学教育カンファレンス in 徳島(ご案内) (案)

平成14年度に開始された徳島大学の全学FD推進プログラムも今年度は第3期の2年目に入りました。これまでのFD活動の成果を検証し、FDネットワークを充実・発展させる機会となるよう、学年末の1日を使い、本学や四国の高等教育機関で行なわれている教育実践の先駆的な取り組みを共有し、大学教育の質的向上に向けた努力の成果を確認するための教育カンファレンスを開催いたします。また、今年度から、SPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）の研修プログラムの一環としても実施いたします。教職員・学生の皆様の積極的な参加をお待ちしております。（尚、このプログラムでの発表は、学内教員業績評価の際、国内学会での発表と同等の扱いとなっています。）

1. 会期・会場

会期：平成22年3月3日（水）

会場：徳島大学大学開放実践センター

2. 主要プログラム(予定)

8:45 ~ 9:15	受付	
9:20 ~ 9:30	学長挨拶	
9:40 ~ 12:05	研究発表Ⅰ (昼食休憩)	口頭発表、ポスター発表、ワークショップ
13:00 ~ 14:30	講演会	土持・ゲーリー・法一教授 弘前大学 (21世紀教育センター 教授/副センター長) 演題「x x x x x x」(未定)
14:40 ~ 17:40	研究発表Ⅱ	口頭発表、ポスター発表、ワークショップ

3. 研究発表

- (1) 研究発表の形式 研究発表の形式は、口頭発表、ポスター発表があります。また、教育実践のためのワークショップによる発表も受け付けます。
- (2) 発表要件：発表申し込みは、別紙にて平成21年12月15日（火）までに事務局へ
- ①発表者は、常勤・非常勤を問わず、SPOD加盟校の教職員・学生・院生であること。
 - ②発表内容は、全学共通(教養)教育、学部専門教育、大学院教育、公開講座等の授業に関わるもの、また、職員や学生の能力開発に関わるものであること。教育改善・授業改善や、職能開発に関する単なる実践報告にとどまらず、その評価データの整理、分析、および考察を含む発表をお待ちしています。
 - ③発表内容の抄録原稿をA4用紙2枚(45字×45行)にまとめ、平成22年1月15日（金）までに提出すること。（抄録テンプレートについては、事務局より入手可能）

4. 研究発表の申し込み要領

「平成21年度 大学教育カンファレンス in 徳島 発表申込用紙」(Word ファイル) をインターネットからダウンロードの上 (<http://www.cue.tokushima-u.ac.jp/FD/conference/>)、必要

事項を入力し、徳島大学大学開放実践センター 大学教育カンファレンス in 徳島実行委員会事務局宛（下記）に E-mail の添付ファイルでお送りください。（別紙申込用紙に直接ご記入の上、学内便もしくは郵送でお送りくださってもかまいません。）発表申し込みの〆切は平成 21 年 12 月 15 日（火）です。なお、連名発表の場合は、第 1 発表者の方のみお申し込みください。また、一連発表の場合は、その旨を明記してください。

5. お問い合わせ・連絡先

徳島大学大学開放実践センター 大学教育カンファレンス in 徳島 実行委員会事務局（担当：奈良）TEL: 088-656-7276（内線：7102）、FAX: 088-656-7277

E-mail: rie-nara@cue.tokushima-u.ac.jp

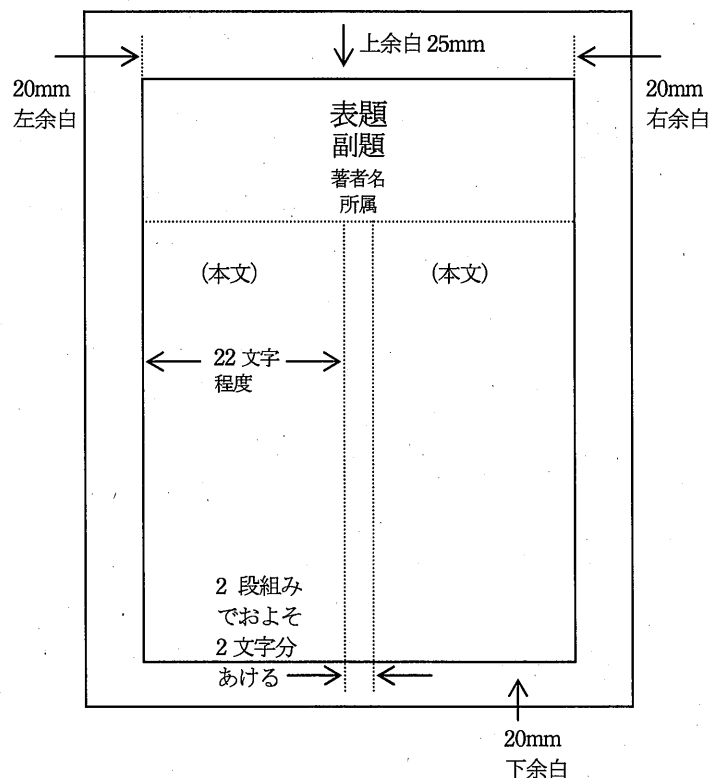
6. 主 催

徳島大学 大学教育委員会・FD専門委員会
四国地区大学教職員能力開発ネットワーク

※抄録原稿の体裁について（抄録テンプレートは <http://www.cue.tokushima-u.ac.jp/FD/conference/> からダウンロードできます）

- (1) 原稿の 1 枚目に、表題、著者名、所属を記載する。
- (2) 1 頁 1,800 文字程度（図表が入る場合はこの限りではない）で A4 用紙 2 頁以内とする。
- (3) 本文の文字は、MS 明朝体 10.5 ポイントを使用する。タイトルは、MS ゴシック体 16 ポイント、章節項等の見出し及びキーワードは、MS ゴシック体 10.5 ポイントを使用する。
- (4) 本文は、原則として 2 段組とし、章節項等の見出しの上は 1 行空ける。また、本文は、見出しの後に行を空けずに記述する。
- (5) 原稿は新かなづかい及び常用漢字を用い、数字は算用数字、年号は西暦を用いる。

発表抄録レイアウト例



平成 21 年度 大学教育カンファレンス in 徳島 発表申込用紙

発表タイトル	
発表代表者名 (所属部局名)	1. _____ ()
連 絡 先	電話 (内線) : _____ E-mail : _____
連名発表者 (所属部局名)	2. _____ () 3. _____ () 4. _____ () 5. _____ () 6. _____ ()
発表の概要 (200 字程度)	
キーワード	() () () ()
希望発表様式*)	1. 口頭発表 2. ポスター発表 3. ワークショップ
必要機器類	1. プロジェクター 2. パソコン (OS : _____) 3. その他 (_____)
事務局欄	申 込 受 付 ^{b)} : 月 日 抄録原稿受付 : 月 日 (A4 用紙 2 枚) ^{#)}

(注) : * 1. 口頭発表 (発表 20 分, 質疑応答 5 分)

2. ポスター発表 (在席責任時間 60 分)

3. ワークショップ (120 分)

b 本用紙を E-mail の添付ファイルでカンファレンス実行委員会事務局まで(12/15 締切)

発表抄録に掲載する原稿を E-mail の添付ファイルで 1 月 15 日 (金) までに提出

(文部科学省大学改革G Pナビ 第83号より関係部分を転載)

● [G P選定取組の実施状況レポート (愛媛大学)] ●

G P選定取組について、編集部が直接大学等を訪問し、取組内容などのお話を伺ってきました。

今回は、愛媛大学が代表校となっている戦略的大学連携支援事業の取組などについて紹介します。

○愛媛大学 (連携校として四国地域の国公立大学等が参画)

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」による大学の教育力向上
(平成20年度戦略的大学連携支援事業選定取組)

ファカルティ・ディベロップメント (FD) という言葉は中央教育審議会の答申でもお馴染みですが、「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称」と解説されています。また、学部段階では平成20年4月からFDの実施が義務化されたところです。そのような中で、四国地域の大学が連携し、どのようにFD活動を展開しているのかについてご紹介します。

本連携取組は、四国地域でFDセンター機能をもつ大学の連携を核に、四国地域のほぼ全ての国公立大学等がネットワークを構築し、域内のFD・SD事業の効率化・高度化・実質化を行うことで、教育の質の保証を図ることを目指しています。

さて、この連携取組のポイントは何か、幾つか挙げてみます。

- 1) 核となる大学 (コア校) を中心としたFD・SD活動
コア校の役割分担・協働により幅広かつ高度な事業展開を実施
FD専任教員等の配置が困難な小規模校へのノウハウの提供・共有
- 2) FD・SDプログラムの共有
FD・SDの研修等をネットワーク加盟校へ開放
研修ガイドブックを共有し、全教職員の希望に応じた研修受講を支援
- 3) 研修講師の派遣及びコンサルテーションの実施
小規模大学で実質的なFDを実現すべくコンサルテーション等を実施
- 4) 研修指導者 (F Der : ファカルティ・ディベロッパー) の養成
体系的な養成プログラムによりネットワーク内で人材を養成

この他にも様々な特徴が見られますが、1大学では実施困難な研修等を連携のスケールメリットにより実現可能とすること、小規模大学でのFDを確実に実施することで、地域内の教職員の資質能力を向上させ、ひいては大学教育の質保証につながることを期待されます。

少し、具体的に研修プログラムの内容を紹介します。平成21年度は、授業の基本、ICT、多用な学生への支援などのカテゴリー別に53講座(研修)を共有しています。個々の教員が有する課題や目的に応じて多様な講座を提供し、きめ細かなFD活動が展開されています。

例えば、「授業デザインワークショップ」は、新規採用教員を対象に、適切な目的設定の方法やシラバスの書き方など基礎的な内容を盛り込んだプログラムとなっており、受講者からは「学生の立場から改めて授業運営を見つめ直すことができた」や「様々な大学教員が参加することで刺激を受けた」などの声が聞かれ、連携による成果が少しずつ出てきたのではないかと感じました。

★「大学改革GPナビ」の一般配信をご希望の方は以下のURLから申し込みをお願いします。

(新規登録・登録解除)

<http://www.mext.go.jp/magazine/index.htm>

取組名称：「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」による大学の教育力向上

構成大学：愛媛大学、徳島大学、高知大学 愛媛県立医療技術大学、高知女子大学、高知工科大学、四国大学、
聖カタリナ大学、松山大学、松山東雲女子大学、今治明德短期大学、愛媛女子短期大学、
松山東雲短期大学、松山短期大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校

FDセンター機能をもつ組織を有する国立大学(愛媛、徳島、高知＝「コア校」)の連携を核に、四国地区の16大学等がネットワーク事業を展開することにより、**域内のFD/SD事業の効率化、高度化、実質化**を行う。これにより、学生の豊かな学びと成長を支援する実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルを輩出し、**教育の質の保証**を図る。(※ ネットワークには、このほか18大学等が加盟し、合計34校で構成。)

● 連携取組の内容・ポイント

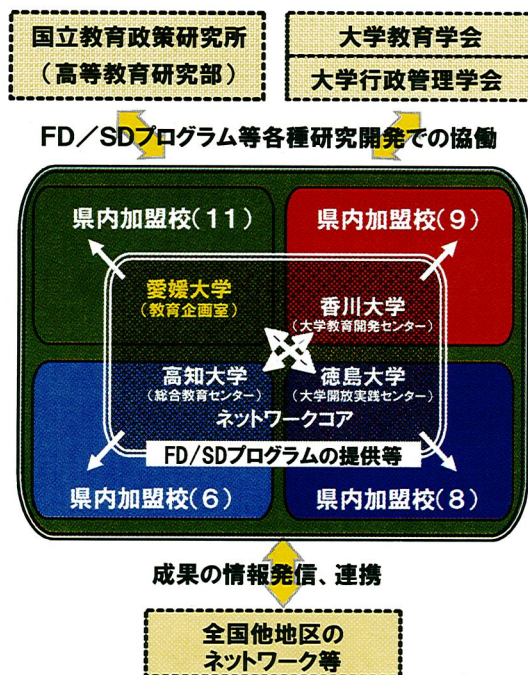
コア校による主導：人的資源の有効活用

コア校が各県内の研究開発拠点、情報収集・発信役となり、連携・協働を進めることで、**人的資源の集中化、ネットワーク化による有効活用が**できている。FDセンターや専任教員の配置が困難な小規模校も、負担なく、質の高い豊富な研修プログラムを、四国内で享受することが可能であり、四国地区全体における**教育の質の保証を加速**させている。

協働による効率化、高度化、実質化

- ① FD/SDプログラムの共有
- ② 研修講師の相互派遣及びコンサルテーションの実施
- ③ ニーズに応じた体系的FD/SDプログラムの新規共同開発
- ④ 研修指導者(FDer：ファカルティ・ディベロッパー)の養成
- ⑤ FDer業務に関心ある大学院生・ポスドク等向けインターンシップの実施

【活動実施体制】



● 連携による成果、実績

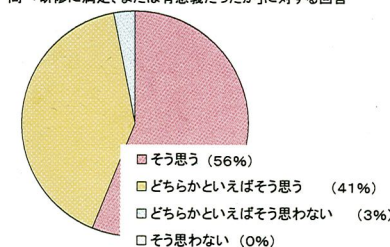
【平成21年度研修プログラム等開催・参加状況】

○ 研修等回数 8回 273名(平成21年7月末現在)

日程	タイトル	主催大学等	参加者数
5月29～30日	第2回SPOD-SDプログラム開発セミナー	香川	43
6月12日	若手職員のための企画立案力養成セミナー	高知	48
6月26日	メンタルヘルス研修	愛媛	30
6月27～28日	FDファシリテーター(FDer)養成研修	徳島	24
6月29日、7月1日	NO DRUGS -薬物から学生をまもる-	四国学院	32
7月2～3日	第3回SPOD-SDプログラム開発セミナー	高知	40
7月11～12日	授業デザインワークショップ	愛媛	23
7月28～29日	第4回SPOD-SDプログラム開発セミナー	徳島	33

○ 研修プログラム等の満足度

問「研修に満足、または有意義だったか」に対する回答



研修等参加者アンケートより



● 内外からの評価

★ 事業評価委員会委員(外部有識者を含む)の声

- 「すでに実績をもつコア校がリードすることで活動の牽引体制としては有利に展開できると思われる。」
- 「学校種別、規模別等の課題の区分け、整理が必要」
→ 今後、詳細な調査を実施し、加盟校ニーズに対応

平成21年度 第1回 T-SPOD 会議 議事要旨

日 時： 平成21年4月30日（木）10:00～11:30

場 所： 徳島大学大学開放実践センター3階 授業研究インテリジェントラボ

出席者： 鳴門教育大学 西條教務部社会連携課研究協力チームリーダー
四国大学・短期大学部 横畠教授
阿南工業高等専門学校 松本准教授、吉本総務課課長補佐
徳島文理大学・短期大学部 中原教育・研究支援グループ長
徳島大学 曾田教授、宮田准教授、田中特任助教、吉田特任助教、
福川教育企画係長、奈良教務補佐員、森川事務補佐員

欠席者： 徳島工業短期大学 近藤副学長

議 題：

1. 平成21年度第1回ネットワークコア運営協議会(平成21年4月20日開催)の報告

①香川の県内加盟校との連携状況について

徳島大学曾田教授から資料1に基づき、説明及び報告があった。

②平成21年度スケジュールについて

徳島大学曾田教授から資料2・3に基づき報告があり、各加盟校において利用可能なプログラム等があれば利用していただきたい旨説明があった。

③SPOD フォーラムについて

徳島大学曾田教授から資料4に基づき、説明及び報告があった。

また、企画等について要望等があれば徳島大学まで連絡することとした。

④SPOD ガイドブックの作成について

徳島大学曾田教授から資料5～9に基づき、説明及び報告があった。

⑤各大学の実施体制について

徳島大学曾田教授から資料10に基づき、報告があった。

⑥SPOD/HP 講師一覧について

徳島大学曾田教授から資料11に基づき、報告があった。

2. FD ファシリテーター(FDe r)養成研修〔6月27、28日開催〕について

徳島大学曾田教授から資料12に基づき説明があり、現時点での各加盟校の参加可能人数について確認が行われた。また、各加盟校には、SPOD事業であることを明記した正式な依頼を行う旨、報告があった。

3. その他

徳島大学福川教育企画係長から、第2回SPOD-SDプログラム開発セミナーの開催について報告があり、参加を依頼した。なお、締切(5月7日)までに回答が困難な場合は、徳島大学福川教育企画係長まで連絡することとした。

(以上)

平成21年度 第2回T-SPOD会議 議事概要

日 時：平成21年6月4日（木）13：30～15：30

場 所：徳島大学大学開放実践センター3階 授業研究インテリジェントラボ

出席者：鳴門教育大学 西條教務部社会連携課研究協力チームリーダー

四国大学・短期大学部 横島教授

徳島文理大学・短期大学部 中原教育・研究支援グループ長

阿南工業高等専門学校 松本准教授

徳島大学 曾田教授、川野教授、宮田准教授、香川助教、田中特任助教、吉田特任助教、

福川教育企画係長、奈良教務補佐員、森川事務補佐員

欠席者：徳島工業短期大学 近藤副学長

議題：

1. 平成21年度第2回ネットワークコア協議会（5月27日開催）の報告

① SPOD事業評価について

徳島大学曾田教授から資料1、2に基づき、報告があった。

② SPODフォーラムについて

徳島大学曾田教授から資料3-①・②に基づき、報告があった。

③ FDマップについて

徳島大学曾田教授から資料4（冊子「大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン」よりFDマップのページ抜粋）に基づき、報告があった。

④ SPOD研修講師について

徳島大学曾田教授から資料5-①・②に基づき、説明及び報告があった。

⑤ SPOD事業補助金連携校への旅費支出の考え方（案）

徳島大学曾田教授から資料6に基づき、報告があり、SD研修会はコア校間持ち回りで開催することになっている旨、説明があった。

⑥ 研修プログラムガイド2009について

徳島大学曾田教授から資料7（別冊：研修プログラムガイド2009）に基づき、報告があり、研修プログラムガイドの配布と共に、2009SPODフォーラム総合プログラムについて、各加盟校で周知をしていただきたい旨説明があった。

⑦ SPOD-SDプログラム開発の中間報告について

徳島大学曾田教授から資料8①-⑤に基づき、報告があった。

2. FDファシリテーター（FDe r）養成研修（淡路島青少年交流の家）〔6月27、28日開催〕について

徳島大学曾田教授から資料9に基づき、説明があった。

- ・研修の作業内容について、基本は各校ごと2名1組で作業を行うが、各大学1名参加の場合でも作業ができる内容にする旨、説明があった。
- ・奈良教務補佐員より、持ち物・集合場所・プログラム等について、各参加校に6月中旬にメールにて連絡する旨と、参加者確定後「しおり」を参加者に送付する旨、説明があった。
- ・森川事務補佐員より、参加者について詫間電波工業高等専門学校から1、2名の参加申込があった旨、報告があった。

3. 8月10日（月）～11日（火）〔候補日〕開催の「教育力開発基礎プログラム」について

徳島大学曾田教授から資料10に基づき、説明があった。

- ・授業評価では、改善点を「指摘」でなく「提案」する形にし、互いに良い所を学ぶと共に、参加者間の交流を通しての仲間作り・人脈作りを大切にするプログラムである旨、説明があった。
- ・参加対象者は、初任者教員の他、院生も含まれる説明があった。教員は、徳島大学では授業経験3年以内の教員が対象であるが、各加盟校については「若手、参加すれば意味がある者」という範囲で、実情を考慮の上検討いただくよう依頼した。

4. その他

鳴門教育大学西條教務部社会連携課研究協力チームリーダーから、平成19年度学生による授業評価実施報告書、平成19年度大学院生による授業評価実施報告書、平成20年度ファカルティディベロップメント推進事業実施報告書が配付され、各報告書について説明があった。

(以上)

平成21年度 第3回T-SPOD会議 議事概要

日 時：平成21年8月3日（月）13：30～14：50

場 所：徳島大学大学開放実践センター3階 授業研究インテリジェントラボ

出席者：鳴門教育大学 西條教務部社会連携課研究協力チームリーダー

四国大学・短期大学部 横畠教授

徳島文理大学・短期大学部 中原教育・研究支援グループ長

徳島工業短期大学 近藤理事長

阿南工業高等専門学校 松本准教授

徳島大学 曾田教授、宮田准教授、香川助教、田中特任助教、吉田特任助教、
福川教育企画係長、奈良教務補佐員、森川事務補佐員

議題：

1. 平成21年度第3回ネットワークコア協議会SD分科会（6月23日開催）及び
FD分科会（6月25日開催）の報告

《SD・FD共通》

- ① SPODが実施する研修等にかかる受講証明書及び修了証書の取扱について

徳島大学宮田准教授から資料1に基づき、報告があった。修了証書と受講証明書のどちらを授与するかといった基準については、現時点では特に定めていないため、主催者側と参加者側の両方の視点で研修期間などを考慮のうえ、各校で判断する事になっている旨、説明があった。

- ② SPOD研修アンケートについて

徳島大学曾田教授から資料2に基づき、報告・説明があった。平成21年6月27日～28日に開催された、FDファシリテーター(FDer)養成研修のアンケートの結果を、徳島県下加盟校へ送付する事となった。

- ③ SPODメールマガジン（仮称）の試行配信について

徳島大学宮田准教授から資料3に基づき、報告があった。メールマガジンはSPODホームページへのアクセスを促すために配信し、内容は主に申込み〆切間近のプログラム案内を掲載する旨、説明があった。また、適宜各校学内へメールを転送等いただくよう依頼があった。

《SD分科会》

④ SDにおける協働スケジュールについて

徳島大学福川教育企画係長から資料4に基づき、報告があった。8月17日(月)～19日(水)に行われる、学務系職員養成プログラム開発において、プログラムが完成予定である旨、説明があった。

⑤ SPOD(SD)に関するQ&Aについて

徳島大学福川教育企画係長から資料5に基づき、報告があった。資料5-②～④について、ネットワーク各加盟校より意見等なければ、決定版とする旨の説明があった。徳島県下加盟校からは、特に意見等なかった旨、次回のコア運営協議会にて報告すること。

《FD分科会》

⑥ SPODにおけるFDの定義について

徳島大学宮田准教授から資料6に基づき、報告があった。また、徳島大学曾田教授から、同内容について説明があった。

⑦ 国立教育政策研究所FD基準枠組みパイロット校への参加について

徳島大学宮田准教授から資料7に基づき、報告があった。国立教育政策研究所の作成した基準枠組みに係るパイロット事業への参加について、愛媛大学、高知大学、徳島大学が参加する事となり、香川大学は今年から新任研修の構築を始めた関係上、今回は参加を見送ることとなった旨、説明があった。

また、徳島大学では、現在田中特任助教、吉田特任助教らが新任教員研修プログラムのための基準枠組みを作成中である旨、報告があった。

⑧ FD効果測定に関わる共同研究について

徳島大学曾田教授から資料8に基づき、報告があった。

2. 8月10日(月)～11日(火)開催の「教育力開発基礎プログラム」について

徳島大学香川助教から資料9に基づき、説明があった。

3. 9月8日(火)～11日(金)開催の「SPODフォーラム」について

徳島大学曾田教授からSPODフォーラムのチラシに基づき、説明があった。受講の申込み〆切が8月4日であり、各校学内への再周知の依頼があった。

(以上)

平成21年度第1回愛媛県内SPOD加盟校会議概要

日 時：平成21年7月15日（水）14：30～16：30

場 所：愛媛大学本部第2会議室（2階）

出席者：別紙出席者名簿参照

議題等：

1. SPOD事業評価について

愛媛大学西尾教育企画課長から、資料1に基づき説明後、各加盟校の出席者からSPOD事業に関する要望等を伺った。

主な要望等は次のとおり。（「→」は、愛媛大学各担当者からの回答）

（FD関係）

- ・授業評価アンケートの見直しとその活用手法について教えてほしい。
→SPODフォーラムで、関係プログラムがあるので是非参加してほしい。

（SD関係）

- ・SDプログラムを受けた内容を各大学で有効に生かす方法を教えてほしい。
→SD合宿セミナーで学んだノウハウを学内研修等に活用してほしい。

（FD・SD共通）

- ・大学として積極的に取り組んでいるが、各個人へは、まだSPODが浸透していない。
→SPODフォーラムに参加していただくことが、SPOD自体の周知にもなるので積極的に呼びかけてほしい。また、本課題については今後も検討していきたい。
- ・小規模の大学等では、人員的に参加するのが厳しい。
→必要以上の研修を受ける必要はないので、各担当者で研修の中身を吟味していただき、本当に必要だと思うものには、積極的に参加してほしい。
- ・研修等のレベルを明確にした方が参加しやすい。
→現在、FD・SDともレベル設定したプログラムづくりを行っているところである。

2. 平成21年度スケジュール及び取組内容について

（1）平成21年度スケジュールについて

愛媛大学西尾教育企画課長から、資料2-1①～③に基づき、説明があった。また、愛媛大学佐藤准教授、秦准教授及び米澤人事課長から資料2-1①のスケジュール一覧にある関係研修への積極的な参加の呼びかけがあった。

（2）FDの取組状況について

愛媛大学佐藤准教授から、資料2-2①～②（別冊）に基づき説明があった。また、それぞれの利用方法について以下のとおり説明があった。

- ・FD定義は、SPODにおける定義であり、各大学で定義する場合には、必要な部分を選択して利用してほしい。
- ・FDマップは、各大学の取組の進捗状況、十分でない点等のチェックに使ってほしい。

(3) SDの取組状況について

愛媛大学秦准教授から資料2-3①④、愛媛大学米澤人事課長から、資料2-3②③に基づき説明があった。資料2-3③のSPOD(SD)に関するQ&Aは、HPに掲載した後も追加していくので、Q&Aに掲載されていない質問等があれば愛媛大学人事課に連絡をしてほしいとの依頼があった。また、資料2-3④のSPOD-SDの導入効果は、各コア校が各県内会議で説明し、了承を得たのち、HPに掲載するとの説明があった。

3. SPOD広報について

愛媛大学河野教育企画リーダーから、資料3-1～3に基づき説明があった。資料3-1のSPODフォーラムについて、加盟校先行申込み受付期間での申込みを学内で再度周知していただくよう依頼があった。また、資料3-2のSPODメールマガジン(仮称)は、本日(7月15日)午前中に第1号を配信したことが説明された。なお、資料3-3のSPODホームページの運用について以下のような依頼を行った。

- ・各加盟校HPのトップページから、SPOD-HPへリンク(バナー等利用)を貼ってほしい。
- ・加盟校の担当者は自らのメールの署名へSPOD-HPのアドレスを記載してほしい。

最後に、愛媛大学佐藤准教授、秦准教授及び米澤人事課長からSPODフォーラムの個別プログラムの概要や参加対象について紹介があり、改めて参加の呼びかけを行った。

(以 上)